

令和5年度宮崎県地域職業能力開発促進協議会でご議論いただきたい内容

○年度内に2回の会議を開催し、公的職業訓練効果検証ヒアリング等の結果を踏まえ、地域における公的職業訓練の訓練実施分野及び規模の設定、公的職業訓練の効果的な実施の推進及び関係機関間の連携方策等について協議し、次年度の公的職業訓練実施計画の策定を目指す。

■第1回会議(令和5年11月20日)

(1) 令和4年度公的職業訓練(離職者向け・離職者向け訓練以外)の実施状況について

【資料1】令和4年度公的職業訓練(離職者向け)の実施状況について

【資料2】令和4年度公的職業訓練(離職者向け訓練以外)の実施状況について

(2) 宮崎県におけるニーズ等の把握について

【資料3】第1回中央職業能力開発促進協議会概要について

【資料4】令和5年度職業訓練ニーズ調査結果について

【資料5】公的職業訓練効果検証ヒアリング結果

(3) 令和6年度における宮崎県職業訓練実施計画策定に向けた方針について

【資料6】令和6年度宮崎県職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)

■第2回会議(令和6年2月めど)

(1) 第1回会議でのご意見を踏まえた議論

(2) 令和6年度職業訓練実施計画とりまとめ

令和5年度 第1回

宮崎県地域職業能力開発促進協議会 資料 1

令和4年度公的職業訓練（離職者向け）の実施状況

- ◆ハロートレーニング(離職者向け)の令和4年度実績P1～P3
 - ・離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模
 - ・離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況
- ◆公的職業訓練(ハロートレーニング)の周知広報(令和4年度)P4
 - ＜参考＞令和5年度(8月末現在)の受講状況(離職者向け)P5



1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

45_宮崎		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	5	105	94
	営業・販売・事務分野	49	792	607
	医療事務分野	7	112	81
	介護・医療・福祉分野	21	230	131
	農業分野	1	15	8
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	14	242	229
	製造分野	41	443	276
	建設関連分野	11	152	123
	理容・美容関連分野	6	88	51
	その他分野	19	191	218
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	21	335	263
合計		195	2,705	2,081
(参考) デジタル分野		31	521	444

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和4年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	3	60	51	91.7%	85.0%	85.0%	2	45	43	113.3%	95.6%	68.4%
	営業・販売・事務分野	34	580	447	95.2%	77.1%	82.9%	15	212	160	93.9%	75.5%	69.6%
	医療事務分野	2	40	24	72.5%	60.0%	46.2%	5	72	57	86.1%	79.2%	80.9%
	介護・医療・福祉分野	14	125	84	88.0%	67.2%	92.6%	7	105	47	49.5%	44.8%	64.3%
	農業分野	0	0	0	-	-	-	1	15	8	53.3%	53.3%	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	2	40	35	127.5%	87.5%	73.5%	12	202	194	171.8%	96.0%	67.9%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	6	88	51	67.0%	58.0%	70.0%
	その他分野	1	10	6	70.0%	60.0%	100.0%	3	45	41	122.2%	91.1%	76.2%
求職者支援訓練(基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	21	335	263	93.4%	78.5%	65.3%
合計		56	855	647	94.0%	75.7%	82.7%	72	1,119	864	102.4%	77.2%	
(参考) デジタル分野		5	100	86	106.0%	86.0%	79.7%	12	217	211	170.5%	97.2%	68.2%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
(注)求職者支援訓練の就職率は令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	1	20	5	25.0%	25.0%	100.0%	40	423	271	70.4%	64.1%	87.2%
建設関連分野	1	20	8	60.0%	40.0%	100.0%	10	132	115	111.4%	87.1%	87.4%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	15	136	171	135.3%	125.7%	94.6%
合計	2	40	13	42.5%	32.5%	100.0%	65	691	557	91.0%	80.6%	88.2%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	14	204	147	86.8%	72.1%	94.5%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

○ハローワークにおける周知広報

- ・所内での訓練案内、リーフレットの配架、ポスターの掲示。所内待合コーナーでの職業訓練広報用動画の放映による広報。
- ・ハローワーク都城において訓練体験会の実施。
- ・ハローワーク利用ガイド、求人情報誌への掲載、これらのスーパー等への配架による、ハローワークを利用しない層への周知。
- ・ダイレクトメール、電話による受講勧奨。
- ・県内全ハローワークにおける職業訓練説明会の実施、雇用保険説明会時の職業訓練実施施設による直接広報。
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、雇用保険説明会は一部中止の時期あり)
- ・X(旧Twitter)、LINE(プラザ宮崎・延岡所・都城所)を活用した周知広報。

○ハローワーク外での周知広報

- ・地元紙掲載、市町村広報誌への掲載、ラジオ、回覧板を利用した広報。(機構・労働局)
- ・市の公共掲示板や自治体窓口、駅、商業施設等へのパンフレット配架、ポスター掲示による周知広報。(県・機構・労働局)
- ・事業主団体、労働組合、自治体、社会福祉協議会、自立相談支援機関等に対し、求職者支援訓練バナーのHP掲載等、訓練制度の周知依頼。
(労働局)
- ・局広報誌「GOGO!宮崎労働局」での広報(労働局)
- ・求人情報誌「あつまるくんの求人案内」への掲載、併せて同サイトメインバナー設定によるWeb広報。(機構)

○メディアを活用した周知広報

○テレビ番組による広報

- ・MRTテレビ「KAIGOへGO!」シリーズ:水曜日20時55分から21時00分(県) ※介護の魅力発信番組
- ・UMK、MRT県政番組への県立産業技術専門校訓練生募集告知(県)

○MRTラジオによる広報

- ・「GO!GO!ワイド」での受講生募集告知(機構)
- ・「おはよう県庁」「Todayみやざき」での受講生募集告知(県)

○新聞による広報

- ・宮崎日日新聞県政版への訓練生募集告知(県・機構)
- ・夕刊デイリー(県北紙)への訓練生募集告知(機構)

○「支援機関見学ツアー」での広報

- ・R5.10.13(金)に実施した「就職氷河期世代支援機関見学ツアー」の中で、ポリテクセンター宮崎を案内。宮崎日日新聞で取り上げられた。
(機構・労働局)

○その他の周知広報

【訓練実施機関】

- ・地元新聞、広報誌への募集掲載、自治体への周知広報依頼、機関HP掲載、SNS、TVCMを活用した周知広報。

速報値

		令和 5 年度 計画	令和 4 年度 実績※		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
公共職業訓練 (離職者訓練)	施設内訓練	700	557	受講者数	74	19	27	97	13	230
				前年同期比	-15.9%	0.0%	-15.6%	-4.0%	-18.8%	-10.2%
	委託訓練	916	647	受講者数	49	56	129	28	58	320
				前年同期比	2.1%	-44.6%	65.4%	-44.0%	-3.3%	-5.0%
求職者支援訓練		1,226	864	受講者数	10	83	126	27	78	324
				前年同期比	-33.3%	22.1%	17.8%	58.8%	44.4%	24.1%

※当該年度中に開講したコースに入校した者の数

令和5年度 第1回

宮崎県地域職業能力開発促進協議会 資料2

令和4年度公的職業訓練（離職者向け訓練以外）の実施状況

◆公共職業訓練（在職者訓練）の実績	……P1 ～P2
・宮崎県（宮崎県立産業技術専門校）実施分	
・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構実施分	
◆公共職業訓練（施設内訓練・学卒）の実績	……P3
・宮崎県（宮崎県立産業技術専門校）実施分	
◆公共職業訓練（障がい者訓練）の実績	……P4
・宮崎県実施分	
◆生産性向上支援訓練の実績	……P5
・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構実施分	
◆地域におけるリスキリング推進に関する地方財政措置について	……P6 ～P7
・宮崎県実施分	



公共職業訓練(在職者訓練)の実績

宮崎県(宮崎県立産業技術専門校)実施分

宮崎県地域職業能力開発促進協議会

- 令和2年度より、コロナ対策として定員を15人から10人に減らして実施している。
- 電気工事士資格技能講座は今年度も受講生は順調に集まっているが、1級建築配管技能士資格技能講座は、実施時期が企業の繁忙期と重なって定員を下回った。
- 配管技能士について、業界からの要望は高いこと、受講者の満足度は高いことから、実施時期・曜日を検討したうえ実施しているが、申込後のキャンセル等もあり、受講者数が伸び悩んだ。

【令和4年度実績】

実施コース	実施時期	総訓練時間(時間)	定員:人	受講者:人
フルハーネス特別教育、自由研削といしの取替特別教育講習会	8/4(木)~8/5(金)	15時間(7.5時間×2日)	10	6
第二種電気工事士資格技能講座(前期)	7/2, 7/9, 7/16(土)	18時間(6時間×3日)	10	10
第二種電気工事士資格技能講座(後期)	10/8, 10/15, 10/22(土)	18時間(6時間×3日)	10	10
第一種電気工事士資格技能講座	11/19, 11/26, 12/3(土)	18時間(6時間×3日)	10	8
1級建築配管技能士資格技能講座	8/1(月)~8/4(木)	24時間(6時間×4日)	5	2
(合 計)			45	36

公共職業訓練(在職者訓練)の実績

(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構実施分

宮崎県地域職業能力開発促進協議会

○令和4年度は年間目標410人に対して受講者は444人、目標達成度は108.3%であった。

【令和4年度実績】

施設名	年間目標	実施コース		受講者数
ポリテクセンター宮崎	250人	機械系	21コース	250人
		電機・電子系	16コース	
		居住系	16コース	
ポリテクセンター延岡	160人	機械系	29コース	194人
		電機・電子系	8コース	
		居住系	6コース	
合計	410人	合計		444人

公共職業訓練(施設内訓練・学卒)の実績

宮崎県(宮崎県立産業技術専門校)実施分

宮崎県地域職業能力開発促進協議会

- 就職率については、西都校及び高鍋校あわせて100.0%と高い水準となっている。(就職89名/就職希望89名)
- 西都校の充足率は90%を超えており、今後も高い就職率や多くの資格取得が可能であるなど、専門校での訓練メリットなどの情報を積極的に発信し、訓練生確保を図る。
- 高校や中学校の訪問等により進路指導の先生方との更なる関係構築を図る。

◆令和4年度の入校・修了等状況 (令和5年3月末時点、[]は正規雇用者数(内数)) ※就職率(%)＝就職者数/就職希望者数

【西都校(本校)】 普通課程(2年課程)

	定員数	R4年度入校生		R3年度入校生						【参考】 R5入校者数
		入校者数	うち新規 高卒者	修了者数	就職 希望者数	就職者数	うち 関連業種	うち 県内	就職率 (%)	
木造建築科	20	20	15	17	17	17[17]	17	15	100.0	20
構造物鉄工科	20	16	16	19	19	19[19]	19	12	100.0	14
電気設備科	20	18	17	19	19	19[19]	19	11	100.0	16
建築設備科	20	20	19	20	20	20[20]	20	17	100.0	12
西都校計	80	74	67	75	75	75[75]	75	55	100.0	62

【高鍋校】 短期課程(1年課程)

	定員数	R4年度入校生								【参考】 R5入校者数
		入校者数	うち新規 学卒者※2	修了者数	就職 希望者数	就職者数	うち 関連業種	うち 県内	就職率 (%)	
建築科	20	8	8	6	6	6[6]	6	6	100.0	3
塗装科	20	5	4	4	4	4[4]	4	4	100.0	2
販売実務科※1	10	4	2	4	4	4[4]	4	4	100.0	4
高鍋校計	50	17	14	14	14	14[14]	14	14	100.0	9

※1:販売実務科は知的障がい者を対象とした訓練科 ※2:新規学卒者は、中学校及び高校、特別支援学校の新規卒業者

公共職業訓練(障がい者訓練)の実績

宮崎県実施分

宮崎県地域職業能力開発促進協議会

○令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業開拓や就職活動等が困難な状況であったが、そうした中でも、実践能力習得訓練コースの開講数は増加し、就職率は64.7%と高い実績であった。
○知識技能習得訓練コース及びeラーニングコースの充足率及び就職率の向上が課題である。

【令和4年度実績】

訓練計画上限数	23人								
訓練コース名	訓練期間	計画	開講コース		受講者数	充足率	就職者数	就職率	実施コース名
知識技能習得訓練コース	3ヶ月	10人	10人	1コース	4人	40%	2人	50.0%	介護職員養成科11月
実践能力習得訓練コース	1ヶ月～3ヶ月	11人	18人	14コース	17人	94.4%	11人	64.7%	
eラーニングコース	3ヶ月	2人	2人	1コース	3人	150%	0人	0.0%	

生産性向上支援訓練の実績

(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構実施分

宮崎県地域職業能力開発促進協議会

○中小企業や事業主団体等が抱える課題やニーズに対応した生産性向上のためのカリキュラムを基に、民間教育訓練機関等を活用して実施。

【令和4年度実績】

分類	年間目標	実施コース		受講者数
生産性向上支援訓練	560人以上	生産・業務プロセスの改善	10コース	135名
		横断的課題	16コース	221名
		売上げ増加	2コース	23名
		IT業務改善	15コース	155名
計			43コース	534名

概要

【対象事業】地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、

①経営者等の意識改革・理解促進

②リスキリングの推進サポート等

③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援

※ 地域職業訓練実施計画（職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画）に位置付けられる地方単独事業を対象（地方単独事業が対象であることから、運営費に国の交付金が交付されている職業能力開発校等が実施する事業を含め、国又は都道府県から補助金等が交付されている事業は対象外となります）

※ 事業の対象者を離職者等とする事業については、本地方財政措置の対象として想定していないこと

【事業期間】令和8年度まで

【地方財政措置】特別交付税措置（措置率0.5）

【対象事業例】

①経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、産学官のリスキリング協議会の設置・運営、経済団体等のリスキリング支援に関する理解促進等

②リスキリングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスキリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスキリング推進人材育成等

③従業員（在職者）の理解促進・リスキリング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等

（参考）地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

①都道府県労働局 ②都道府県 ③公共職業能力開発施設を設置する市町村

④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）

⑤労働者団体 ⑥事業主団体 ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体） ⑧学識経験者

⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

・・・主催

地域におけるリスクリング推進に関する地方財政措置について

宮崎県実施分

宮崎県地域職業能力開発促進協議会

地域におけるリスクリングの推進に関する事業 実施事業一覧（令和５年度 宮崎県）

【宮崎県実施分】

番号	課名	事業名	対象事業	事業概要	事業内容説明	実施主体	対象者等	事業費 (千円)
1	産業政策課	産業デジタルリスクリング推進事業	①経営者等の意識改革・理解促進	デジタルリスクリング研修の開催	デジタル技術を活用できる人材を育成するため、経営層・マネジメント層、デジタルリーダー、デジタル推進員の各階層に向けてオンライン学習や対面によるリスクリング研修を実施する。	産業政策課 外部委託	経営者等、従業員等	9,931
			③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援					
2	産業政策課	デジタル時代における産業人財育成事業	①経営者等の意識改革・理解促進	階層別に求められるリスクリング研修の開催	VUCA時代に企業が持続的に発展するために必要なDXをはじめとする知識やビジネススキルの習得を目的とした経営者から若手職員までの階層別の人材育成プログラムを実施する。	産業政策課 外部委託	経営者等、従業員等	42,060
			②リスクリングの推進サポート等					
			③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援					
3	企業振興課	みやざきICT産業を担う人材育成事業	③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援	ICT関係資格取得に向けた連続講座開催	県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門の業務従事者を対象とした連続講座の開催（５コース）	外部委託	従業員等	9,969
4	管理課	建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業	③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援	事務職員等を対象とした工事書類作成研修を開催	建設技術者以外の事務職員等を対象に工事書類作成研修を実施して、建設技術者の書類業務をサポートする体制構築を推進する。	外部委託	建設業者	6,950
5	管理課	建設産業県内就職促進事業	①経営者等の意識改革・理解促進	経営者向けセミナー開催	建設企業の経営者等を対象に、高校生の県内就職に向けて、求人募集や職場定着率の向上に向けた取組についてのセミナーを開催する。	外部委託	建設業者	404
6	管理課	建設業者研修会	③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援	従業員向けセミナー開催	建設企業の従業員等を対象に、建設業法・経営事項審査等の理解促進に向けた研修会を開催する。	外部委託	建設業者	440
7	管理課	建設業者研修会	③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援	従業員向けセミナー開催	建設企業の従業員等を対象に、建設業法・経営事項審査等の理解促進に向けた研修会を開催する。	管理課	建設業者	427
8	管理課	建設産業キャリアアップ支援事業	③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援	資格試験経費助成	建設企業が負担する技術者等の資格取得等に要する経費(受験料等)を一部助成。	外部委託	建設業者	6,350

交付税対象外

令和5年度 第1回

宮崎県地域職業能力開発促進協議会

資料3

第1回中央職業能力開発促進協議会概要

- ◆ハロートレーニング(離職者向け)の令和4年度実績P1～P3
- ◆中央職業能力開発促進協議会ワーキングチームの開催状況等についてP4～P8
 - ・ヒアリング実施結果概要①(職業訓練実施機関-1)P5
 - ・ヒアリング実施結果概要①(職業訓練実施機関-2)P6
 - ・ヒアリング実施結果概要②(職業訓練受講者採用企業)P7
 - ・ヒアリング結果を踏まえた今後の対応についてP8
- ◆令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)P9～P10



ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1,583	25,024	18,773
	営業・販売・事務分野	2,851	46,133	34,187
	医療事務分野	578	9,220	6,624
	介護・医療・福祉分野	1,817	20,525	12,481
	農業分野	77	1,115	836
	旅行・観光分野	34	634	376
	デザイン分野	847	16,880	14,381
	製造分野	1,521	18,086	11,997
	建設関連分野	571	7,651	5,766
	理容・美容関連分野	301	4,079	3,222
	その他分野	888	10,677	9,321
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	592	9,117	6,230
合計		11,660	169,141	124,194
（参考） デジタル分野		1,997	35,336	28,037

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中にコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和4年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3位を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率 (注)
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	1,273	19,624	14,653	104.9%	74.7%	70.8%	294	5,205	3,978	113.2%	76.4%	55.1%
	営業・販売・事務分野	1,862	30,156	22,855	100.8%	75.8%	73.2%	940	15,298	10,699	93.8%	69.9%	58.1%
	医療事務分野	433	6,839	4,968	93.1%	72.6%	79.1%	145	2,381	1,656	87.1%	69.6%	66.7%
	介護・医療・福祉分野	1,421	14,154	8,593	75.7%	60.7%	85.5%	332	5,291	3,137	71.5%	59.3%	68.1%
	農業分野	33	409	290	97.8%	70.9%	72.5%	7	107	65	72.0%	60.7%	59.3%
	旅行・観光分野	28	529	329	76.0%	62.2%	50.8%	2	25	12	60.0%	48.0%	46.7%
	デザイン分野	316	5,490	4,893	156.8%	89.1%	67.0%	524	11,280	9,395	145.3%	83.3%	52.6%
	製造分野	24	216	138	76.4%	63.9%	68.7%	9	133	105	96.2%	78.9%	66.0%
	建設関連分野	55	758	540	88.3%	71.2%	70.0%	70	995	749	110.4%	75.3%	66.7%
	理容・美容関連分野	61	256	215	147.7%	84.0%	79.3%	240	3,823	3,007	114.6%	78.7%	64.9%
	その他分野	176	1,704	1,180	98.4%	69.2%	78.1%	101	1,718	1,255	127.3%	73.1%	53.8%
求職者支援訓練 (基礎コース)	基礎	—	—	—	—	—	—	592	9,117	6,230	89.3%	68.3%	55.7%
合 計		5,682	80,135	58,654	100.3%	73.2%	74.4%	3,256	55,373	40,288	105.7%	72.8%	
(参考) デジタル分野		709	10,916	8,749	130.5%	80.1%	67.1%	721	14,856	12,085	136.7%	81.3%	53.4%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

(注) 求職者支援訓練の就職率は令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	16	195	142	106.2%	72.8%	77.0%	0	0	0	－	－	－
営業・販売・事務分野	21	315	262	122.5%	83.2%	85.8%	28	364	371	150.5%	101.9%	88.6%
医療事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
介護・医療・福祉分野	64	1,080	751	86.2%	69.5%	88.5%	0	0	0	－	－	－
農業分野	37	599	481	111.7%	80.3%	90.7%	0	0	0	－	－	－
旅行・観光分野	4	80	35	61.3%	43.8%	80.0%	0	0	0	－	－	－
デザイン分野	7	110	93	140.9%	84.5%	79.8%	0	0	0	－	－	－
製造分野	221	2,864	1,600	69.8%	55.9%	81.6%	1,267	14,873	10,154	82.3%	68.3%	87.9%
建設関連分野	118	1,791	1,123	82.9%	62.7%	83.1%	328	4,107	3,354	96.2%	81.7%	87.2%
理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
その他分野	127	2,075	1,292	86.2%	62.3%	79.8%	484	5,180	5,594	142.3%	108.0%	87.7%
合 計	615	9,109	5,779	84.2%	63.4%	83.2%	2,107	24,524	19,473	98.3%	79.4%	87.7%
(参考) デジタル分野	9	95	79	125.3%	83.2%	73.3%	558	9,469	7,124	92.7%	75.2%	86.6%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

情報収集対象の産業分野

デジタル技術の活用による地域の社会の課題解決を進めるため、デジタル人材の育成・確保が不可欠となっていることから、令和5年度についてはデジタル分野（特にIT分野を対象）とした。

情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期 令和5年7月～8月

○ヒアリング実施者 厚生労働省、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

○ヒアリング先

①職業訓練実施機関 5機関（いずれも中小企業）
公共職業訓練（委託訓練） 3機関・・・埼玉県、千葉県、東京都
求職者支援訓練 2機関・・・北海道、福岡県

②職業訓練受講者採用企業 2社（いずれも中小企業）・・・東京都

ヒアリング実施結果概要①（職業訓練実施機関-1）

【質問】

【実施機関からのご意見】

【検討課題等】

スキル

IT業界で新たに必要とされているスキル等に対応するための工夫はどのようなものか。

- 自社の開発部門や業界団体からニーズを把握して適宜カリキュラムに反映している。
- 依然としてJavaの需要が根強いが今後はPythonやC++の需要も見込めることから新規にコースを設定した。
- 企業がDXを推進する専門性を持った人材を育成・採用するための指針であるDX推進スキル標準もみながらカリキュラムに反映させている。

企業ニーズ等の把握に努め、当該ニーズの変遷に対応できるようカリキュラムを見直している。

カリキュラムの見直しには、DX推進スキル標準の活用も有効。①

デジタル分野（IT分野）以外の分野で必要とされているITスキルはどのようなものか。

- 事務や営業等これまでの職業経験で培ったスキルに加えて、ITスキルをプラスすれば、特に40代以降の就職可能性が高まる傾向にある。
- 今は様々な情報が電子化されており、どこの職場でもIT技術を使わざるを得ない状況となっている。

デジタル分野の訓練の他分野への応用について受講者・求人企業へ訴求することが就職を促進。②

他の訓練分野においても基礎的ITリテラシーが求められている。③

資格取得

IT分野の訓練での資格取得等による委託費等の上乗せをどのように考えるか。

- 資格の取得を目指すことは本人のモチベーションになる。
- 従前からあった訓練に資格試験の受験を目指す内容を追加したところ、定員を上回る応募があり好評であった。
- 地元企業はDX推進の機運は上がってきたものの求めるレベルはまだ低く、資格取得が必ずしも就職に結び付きにくい。
- 年に1度しか試験がない資格だと設定が難しい。

「資格取得」が受講増に繋がる効果もあるが、取得に時間がかかるなど課題もあり、デジタル分野の訓練の設定増には新たな措置が必要。

④

ヒアリング実施結果概要① (職業訓練実施機関-2)

講師

講師に関して、デジタル分野（IT分野）は他の分野とどのような違いがあるのか。

- エンジニアの実務経験を持ち、プログラミング言語に精通し、指導も巧みな三拍子揃った人材の確保が難しい。
- 人件費が一番費用がかかる。エンジニアとして他社にスポットで行く際と同じくらいの金額になる。

講師の配置基準をどのように考えるか。

- 集合研修では1人の講師が50人から100人ぐらいを教えていることもあるので緩和してくれると助かる。
- 他の在職者向け訓練でも講師1人で30人を教えている。
- チームに分かれて成果物を作成するとき等は講師が多いほうがよい。

デジタル分野の講師人材の確保が課題。⑤

講師配置基準については緩和も一案（ただし、訓練内容等による）。⑥

設備等

デジタル分野（IT分野）特有の設備や費用はどのようなものがあるのか。

- ソフトウェアのライセンス料やセキュリティ管理費用など。
- スペック維持のため定期的にPCの入れ替え等が必要。
- サーバー構築などの演習に係るクラウドサービス費用。

デジタル分野特有の設備面での費用負担も課題。⑦

就職支援

就職支援に関するハローワークとの連携をどのように考えるか。

- ハローワークと定期的に情報交換できる場があるとなお良い。
- ハローワークで訓練生が参加しやすいよう指定来所日に合わせた求人説明会を行う等してほしい。

効果的な就職支援のためには、ハローワークとの連携強化が有効。⑧

ヒアリング実施結果概要②（職業訓練受講者採用企業）

【質問】

【採用企業からのご意見】

【検討課題等】

採用

公的職業訓練受講者が採用されるための条件は何か。

- 人手不足のため未経験者でも採用しているのが現状であり、基礎的な知識を習得している公的職業訓練修了生の採用は前向きに検討している。他分野に比して就職率が低いという状況が意外。
- 特に、マネジメントができる人材については、自社育成が難しい状況もあるため、他業種でチームマネジメントの経験がある者（小売店の店長など）は採用可能性が高まる。
- 一方、あくまで教科書どおりの知識を身につけていても、プラスアルファでリアルな仕事を経験した人でないと現場では受け入れられにくく、実務経験重視の傾向はある。

他分野での経験がデジタル分野への就職に資することについて受講者・求人企業へ訴求することが就職を促進。
⑨

スキル

公的職業訓練により習得しておくことが望ましいスキルは何か。

- プログラム開発は基礎として当然知っておく必要はあるが、実務上はプログラム開発の占める割合はあまり高くなく、設計書・仕様書等のドキュメント作成能力、プレゼンテーションなどのコミュニケーション能力が重要。
- より実践的なカリキュラムがあると良い。例えば、ECサイトをチームで作る→バグを仕込む→原因を調べるといった内容。

訓練カリキュラムの構築にあたり、プログラミング言語の習得等に加え、より実践的な内容も加味することが有効。
⑩

その他

その他公的職業訓練に期待することは何か。

- 中小企業は大手とは異なり、実務経験豊富な即戦力を確保することは困難であり、公的職業訓練によりデジタルスキルを身に付けた者は貴重な人材であるため、定員を増やしてもらえるとありがたい。
- 公的職業訓練によりスキルを身に付けた人材が供給されていることを知らない事業主も多い。事業主に対しても制度の広報に力を入れれば求人が増え、就職可能性が高まるのではないかと。

デジタル分野の訓練の設定増に向けた取組が必要。
⑪
就職率向上（求人確保）のため、事業主に対する広報強化が必要。
⑫

ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

<訓練設定>

- 今後とも、デジタル分野の訓練の設定を促進する必要があり、既存の制度に加えて、新たな措置が必要となっている。④ ⑪
- 他方で、デジタル分野の訓練は、講師人材の確保や、分野特有の設備等にかかる費用負担が課題になっている。⑤ ⑦
- カリキュラムの見直しには、DX推進スキル標準の活用も有効との意見がある。①

- 講師の配置基準については、緩和しても問題がないとの意見もある。⑥

- 訓練カリキュラムの構築にあたり、プログラミング言語の習得等に加え、より実践的な内容も加味することが就職に有効である。⑩

- デジタル以外の訓練分野においても基礎的 I T リテラシーが求められている。③

<就職支援>

- 公的職業訓練により技術力のある人材が供給されていることや、デジタル分野の訓練で学んだ技術・知識が他分野でも応用できること、他分野での経験がデジタル分野への就職に資することを受講者・求人企業に訴求することが有効である。② ⑨ ⑫

- 効果的な就職支援のためには、職業訓練実施機関とハローワークとの連携強化が有効である。⑧

■ 令和6年度概算要求に、デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ拡充を計上。（具体的には、DX推進スキル標準対応訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースに委託費等を上乗せ。）

■ 講師配置基準の緩和について検討。

■ 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースへの委託費等の上乗せは引き続き措置。

■ 令和6年度概算要求に、デジタル分野の実践経験を積むための「実践の場」を創出するモデル事業を計上。

■ デジタル以外の分野の職業訓練に、基礎的 I T リテラシー要素を加味する方向。

■ ハローワークの求人部門と訓練部門との連携により、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

■ 訓練実施機関からハローワークの求職者に対する事前説明会や見学会の開催を推進。

令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況の分析

応募倍率が低く、就職率が高い分野
（令和4年度実績に該当する訓練分野）
「介護・医療・福祉分野」

【委託訓練】令和4年度は応募倍率が更に低下し75.7%。就職率はやや向上。

【求職者支援訓練】令和4年度は応募倍率が大幅に改善し71.5%。就職率はやや低下。

応募倍率が高く、就職率が低い分野
（令和4年度実績に該当する訓練分野）
「IT分野」「デザイン分野」

【委託訓練】令和4年度は就職率はIT分野で改善。応募倍率はデザイン分野で156.8%と高倍率。

【求職者支援訓練】令和4年度はいずれも就職率が低下したが特にデザイン分野で大幅低下。応募倍率はいずれも上昇。

A 一部改善もみられるが、この分野の応募倍率は両訓練とも70%台であることから、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。委託訓練についてはEの措置も併せて実施。

B 高応募倍率が続いていることから、IT分野、デザイン分野とも、一層の設定促進（F同旨）が必要。

C 他方で、特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。

D 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。

計画と実績の乖離

委託訓練の計画数と実績は乖離。さらに令和4年度は委託訓練受講者が減少。

E 開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

F 職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

【参考】令和6年度計画策定に向けた課題整理

令和5年度実施計画

取組状況

今後の課題

課題	実施方針
①就職率が高く、応募倍率が低い分野 「介護・医療・福祉」	・応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討が必要。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野 「IT分野」「デザイン分野」	・求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。 ・「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。
③求職者支援訓練のうち基礎コースはR3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割	・就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。このため、基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画の策定が必要。
④委託訓練の計画数と実績の乖離	・訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要。
⑤デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題 (デジタル田園都市国家構想基本方針)	・職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。

委託訓練について、開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討を都道府県に依頼。

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによるデジタル分野、介護・医療・福祉分野の効果検証結果を全国に情報共有予定。

ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

受講者ニーズを踏まえ、基礎コースの訓練内容の弾力化したところ。
なお、令和4年度は全都道府県で基礎コースを開講（※令和3年度は4県未開講）。

委託訓練について、開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応の検討を都道府県に依頼。【再掲】

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

PDCAの継続的な推進

ハローワークにおける適切な受講あっせん及び就職支援

委託訓練の受講者が減少傾向

2024年度7.0万人※達成に向け、デジタル分野の職業訓練の更なる重点化
※公的職業訓練及び教育訓練給付の受講者の計

令和5年度 第1回

宮崎県地域職業能力開発促進協議会 資料4

令和5年度 職業訓練ニーズ調査結果

◆ニーズ調査の概要	……P1
◆求職者ニーズ結果	……P2～P6
◆企業ニーズ結果	……P7～P9
◆求職者および企業ニーズ調査結果の検証	……P10～P11
◆過去のニーズ調査結果の検証	……P12

求職者ニーズ調査

【調査対象】 令和5年5月から8月に、県内7ヶ所のハローワーク(宮崎、延岡、日向、都城、日南、高鍋、小林)に求職申込をしている者。
【回答者数】 1,512名

【回答者の年齢層】

	人数	割合
10代～20代	288	19.0%
30代	290	19.2%
40代	296	19.6%
50代	327	21.6%
60代以上	296	19.6%
未回答	15	1.0%
計	1,512	-

【就業状態】

	人数	割合
失業中	1,218	80.6%
在職中	262	17.3%
未回答	32	2.1%
計	1,512	-

【雇用保険受給状況】

	人数	割合
受給している	888	58.7%
受給していない	576	38.1%
未回答	48	3.2%
計	1,512	-

企業ニーズ調査

【調査対象】 令和5年5月から8月に、県内7ヶ所のハローワーク(宮崎、延岡、日向、都城、日南、高鍋、小林)を利用された企業。
【回答企業数】 588社

【回答企業の産業別割合】

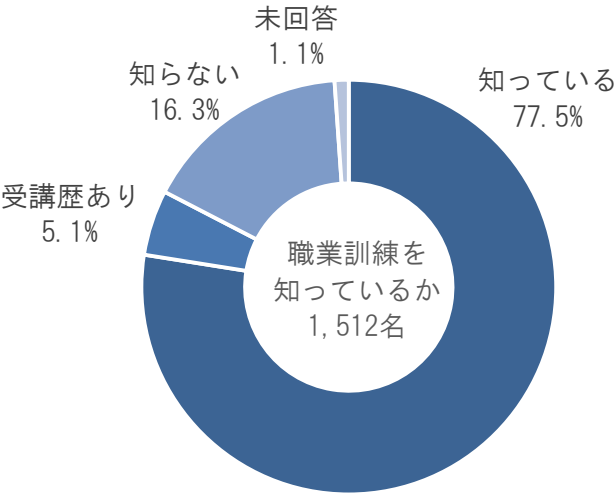
産業分類	①農業、林業・漁業	②鉱業、採石業、砂利採取業	③建設業	④製造業	⑤電気・ガス・熱供給・水道業	⑥情報通信業	⑦運輸業、郵便業	⑧卸小売業	⑨金融業、保険業	⑩不動産業、物品賃貸業	⑪学術研究、専門・技術サービス業	⑫宿泊業、飲食サービス業	⑬生活関連サービス業、娯楽業	⑭教育、学習支援業	⑮医療、福祉	⑯サービス業	⑰公務	総計
令和5年3月末現在産業別適用事業所数	1,281	24	4,166	1,792	33	243	519	3,703	243	480	1,159	1,633	925	431	3,184	2,389	266	22,471
アンケート回答企業	37	4	97	86	9	13	13	73	14	9	21	29	18	8	86	62	9	588
産業別割合	6.3%	0.7%	16.5%	14.6%	1.5%	2.2%	2.2%	12.4%	2.4%	1.5%	3.6%	4.9%	3.1%	1.4%	14.6%	10.5%	1.5%	-

※四捨五入による端数処理のため割合の合計が100%にならないことがある

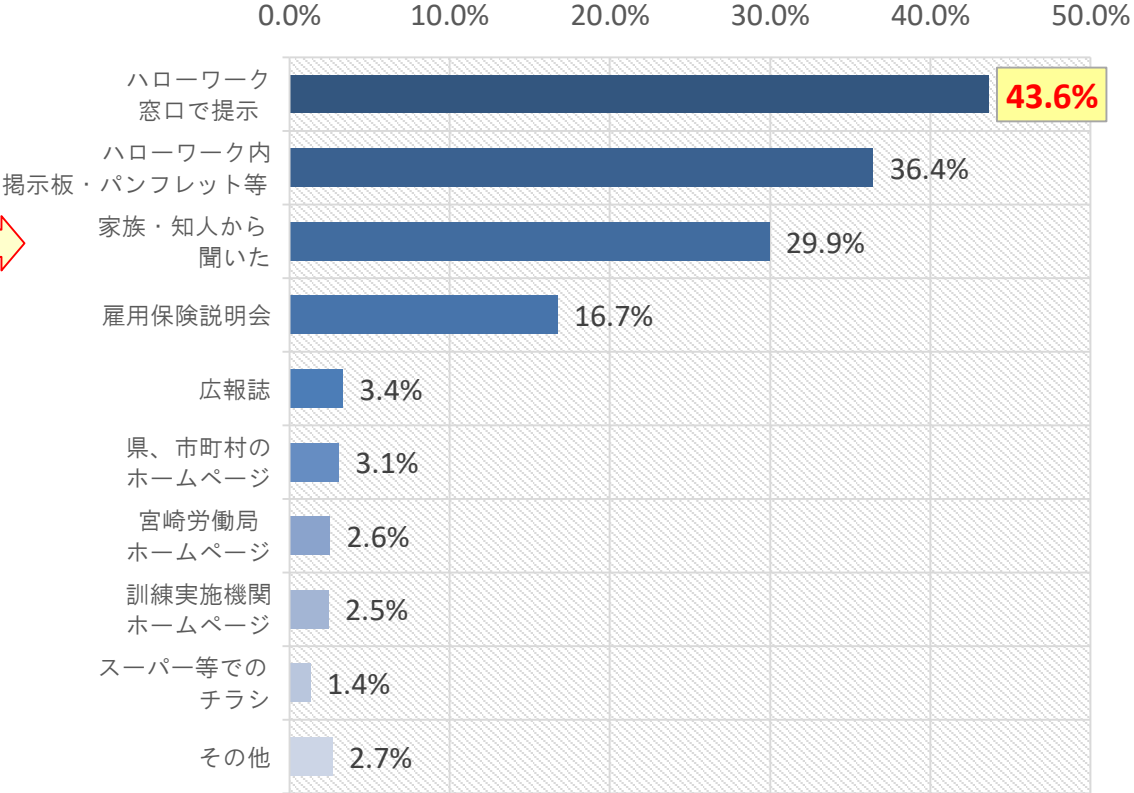
求職者ニーズ結果

【職業訓練を知っているか】

- 「職業訓練を知っている」と回答した者は1,172名（77.5%）、「受講歴あり」と回答した者は77名（5.1%）。そのうち職業訓練を知ったきっかけは多い順に「ハローワーク窓口での提示」43.6%、「ハローワーク内掲示板・パンフレット等」36.4%、「家族、知人から聞いた」29.9%となっている。
- その他の意見では、CMやニュースなどのメディアがきっかけとなった者も確認できた。また、「SNS」と回答した者も確認できたため、宮崎労働局や一部安定所で発信している「X（旧Twitter）」や「LINE」による周知広報についても今後、期待できると考える。
- 「職業訓練を知らない」と回答した者は246名（16.3%）となっている。



職業訓練を知ったきっかけ



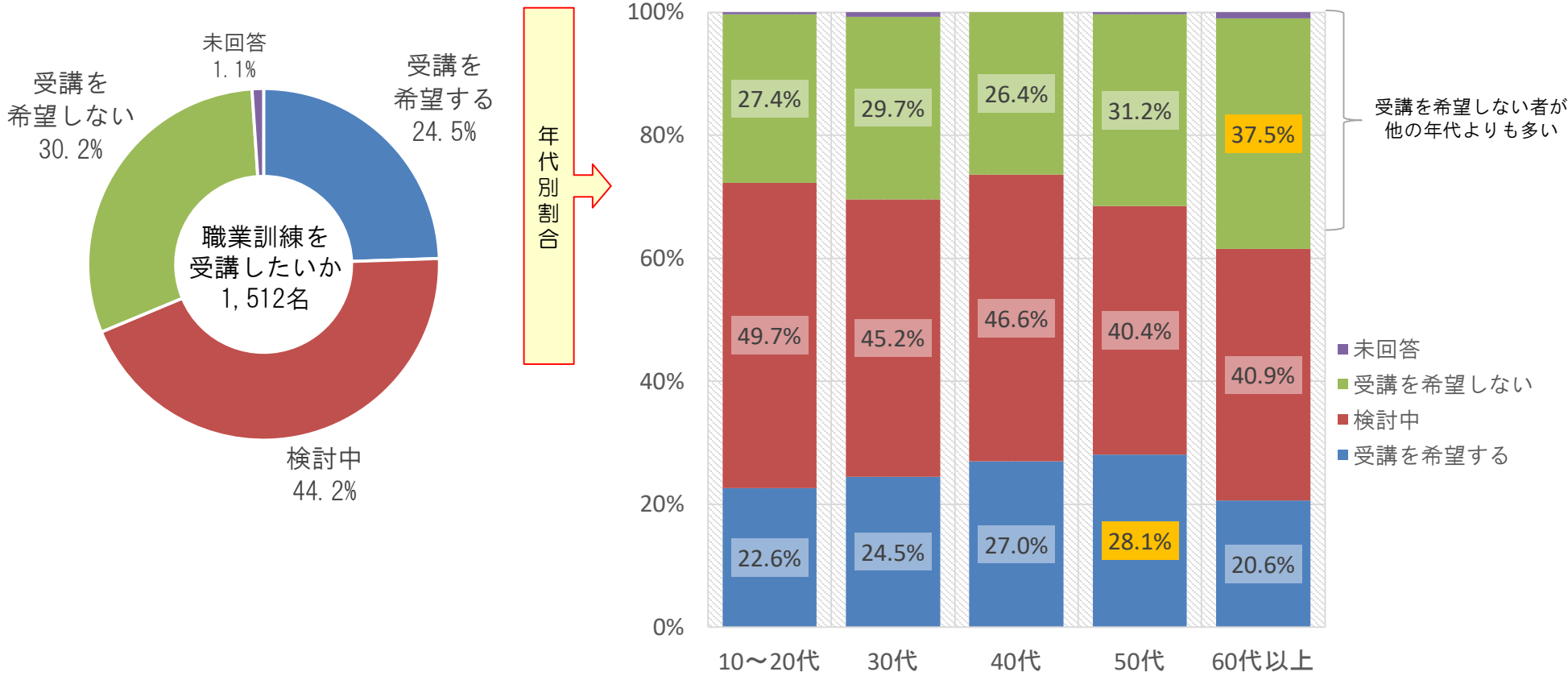
その他記述	
・インターネット	・SNS
・新聞	・ニュース
・若者サポートセンター	・看板
・人事の仕事をしていたため	・マイページ
・知人の職業で行っていたため	

※一部抜粋
※複数回答

求職者ニーズ結果

【就職にあたって職業訓練を受けたいと思うか】

- 「受講を希望する」と回答した者は、370名（24.5%）、「検討中」と回答した者は669名（44.2%）、「受講を希望しない」と回答した者は457名（30.2%）となっている。
- 年代別割合では、50代が「受講を希望する」と最も多く回答している。
- 60代以上で「受講を希望しない」と回答した者が4割近くおり、他の年代と比較すると上回っている。

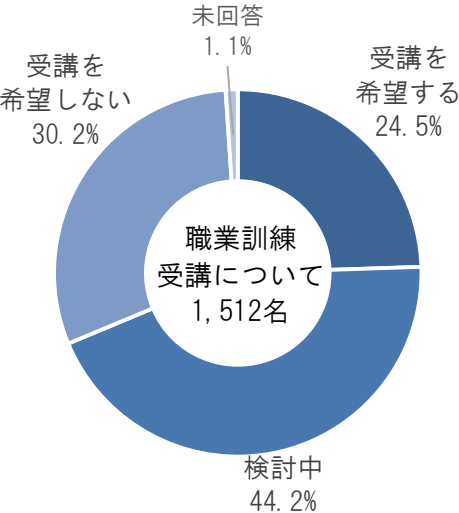


※四捨五入による端数処理のため割合の合計が100%にならないことがある

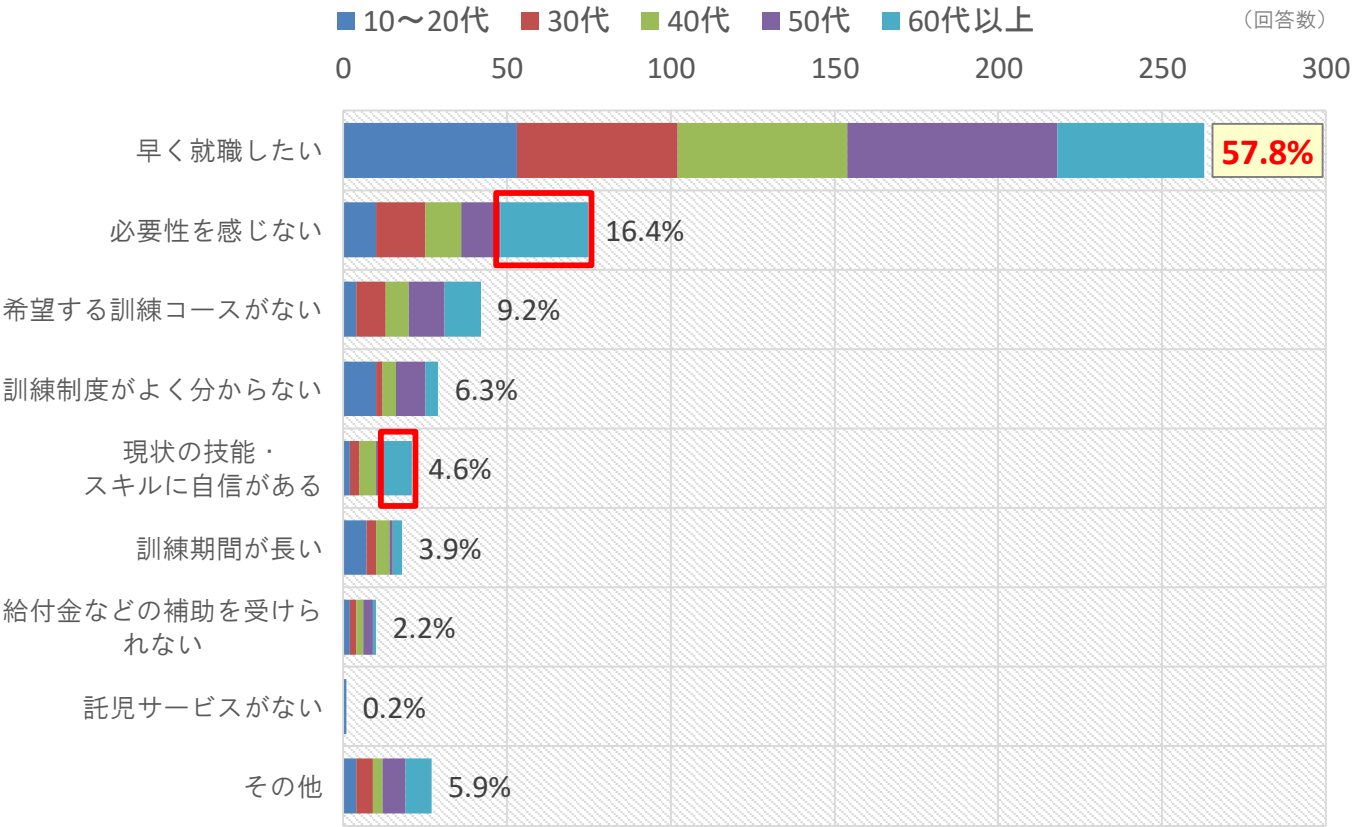
求職者ニーズ結果

【就職にあたって職業訓練を受けたいと思うか ～希望しない理由～】

- 「受講を希望しない」と回答した者は457名（30.2%）。訓練受講を希望しない理由としては、多い順に「早く就職したい」 264名（57.8%）、「必要性を感じない」75名（16.4%）、「希望する訓練コースがない」42名（9.2%）となっている。
- 回答数の最も多い「早く就職したい」と回答した者の年代別割合に大きな差はないが、「必要性を感じない」「現状のスキルに自信がある」と回答した者は60代以上が多い。
- 「その他」5.9%の意見として、年齢や自身の環境等により受講を希望しない、受講が難しいと回答した者が多かった。



職業訓練を希望しない理由

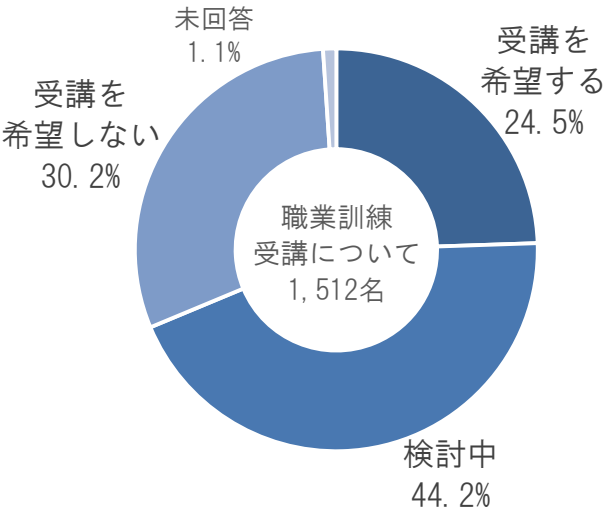


- その他記述
- ・ 年齢的なもの（50代）
 - ・ 年齢的に今から何かを取得しようという意欲がない（60代）
 - ・ 技能、スキルについていけるか自信がない（40～60代）
 - ・ 時間的に少々無理がある（60代）
 - ・ 今の状況で訓練受講が難しい（50代）
 - ・ 受講したい訓練が定まらない（20代）
 - ・ 近隣で受講できる訓練がない（30代）

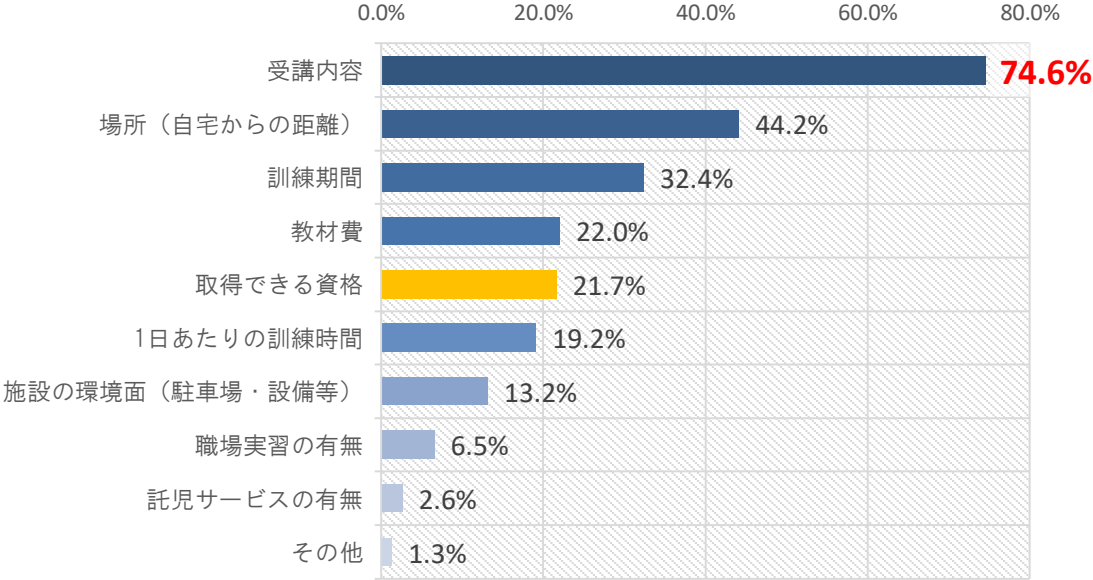
※一部抜粋
※複数回答

【就職にあたって職業訓練を受けたいと思うか ～重視する点～】

- 「受講を希望する」「検討中」と回答した1,039名のうち、職業訓練を受講する際に重視する点として「受講内容」が74.6%と高い割合となっている。
- その他の意見では、育児との両立、受講後の就職先、給付金についての意見も確認できた。
- 取得できる資格の内容については、IT・デザイン系の資格やものづくり系の資格を希望する回答も多くみられた。



職業訓練を受講する際に重視する点

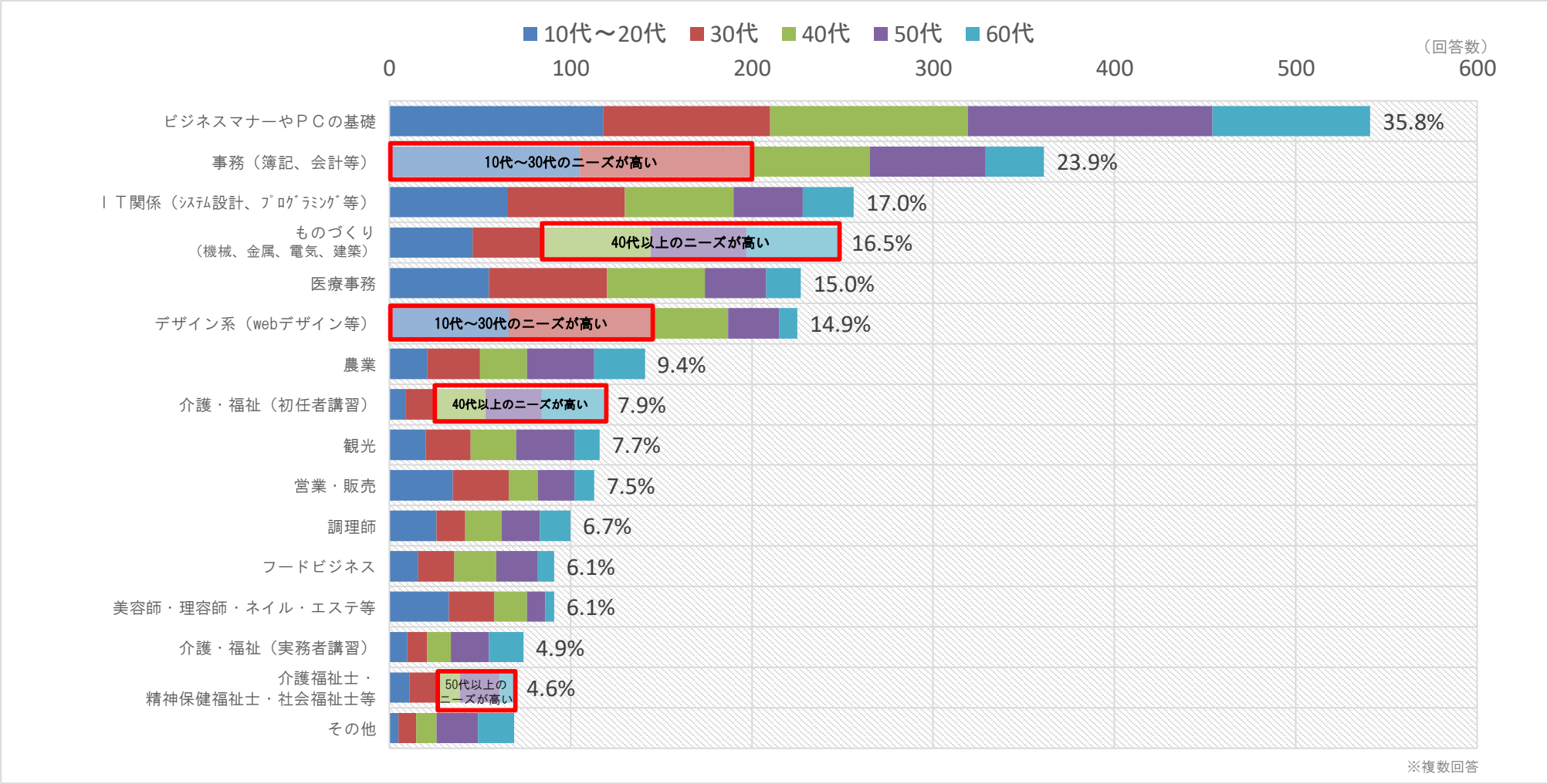


その他記述
・ 保育園との調整 ・ 子供の送迎に間に合うか ・ 訓練終了後の就職先の有無 ・ 給付金があると聞いたので詳しく知りたい ・ 就業中でも可能なもの（オンライン等）

取得できる資格の内容	事務系	介護・医療・福祉系	IT・デザイン系	ものづくり系
	・ 簿記 ・ ワード、エクセル ・ 医療事務	・ 社会福祉士 ・ 看護師	・ 基本情報処理技術者 ・ 情報セキュリティマネジメント ・ ITパスポート ・ JAVA ・ webデザイン	・ ボイラー ・ 電気工事士 ・ フォークリフト ・ CAD測量 ・ 大型免許

【希望する訓練の内容 年代別】

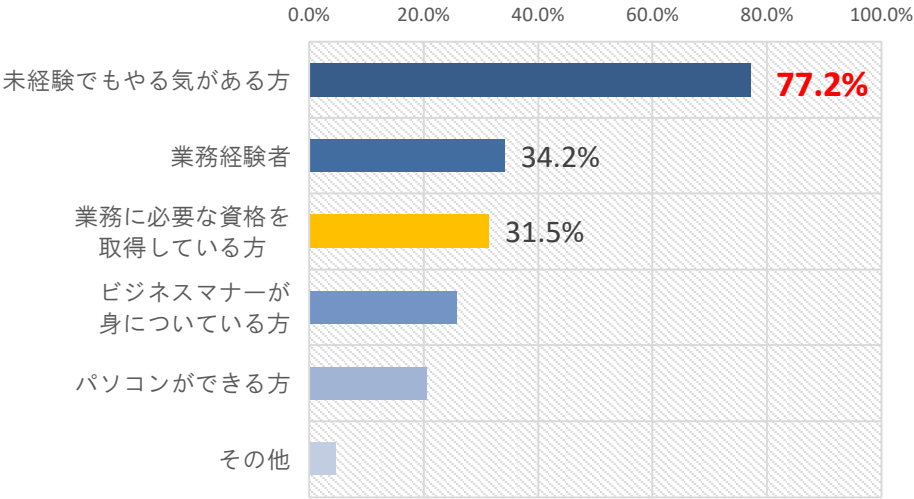
- 希望する訓練の内容は、多い順に「ビジネスマナーやP Cの基礎」541名（35.8%）、「事務（簿記・会計等）」361名（23.9%）、「IT関係（システム設計、プログラミング等）」257名（17.0%）となっている。
- 最も回答の多かった「ビジネスマナーやP Cの基礎」については、年代別割合にも大きな差はなく幅広い年代でニーズが確認できた。
- 「事務（簿記、会計等）」「デザイン系」は10～30代のニーズが高く、「ものづくり」や「介護・福祉」は40代以上からニーズが高くなっている。



企業ニーズ結果

【採用したい人材】

- 「未経験でもやる気がある方」と回答した企業は588社のうち454社（77.2%）。
- その他の意見（4.6%）においては、協調性や人間性を重視している企業が多く見られた。また、「スマートフォンの使用ができる方」といった回答もあったことから、SNSやインターネット活用を含めスマートフォンが業務上必要であることが見受けられる。
- 業務に必要な資格として、土木・建築系、介護・医療・福祉系の資格についての記載が多く見られた。
- 企業の求める必要な資格は、求職者の取得したい資格の内容（5ページ）と比較すると、業務に直結する専門性の高い資格を必要とする意見が多く確認できた。



その他記述	
- 長く勤めてもらえる方 - 会社の色になじめる方 - コミュニケーションが取れる方 - スマートフォンが使える方	- 真面目に仕事に取り組む方 - 協調性や社交性のある方 - 誰とでもしっかり話せる方 - 概念に共感してくださる方

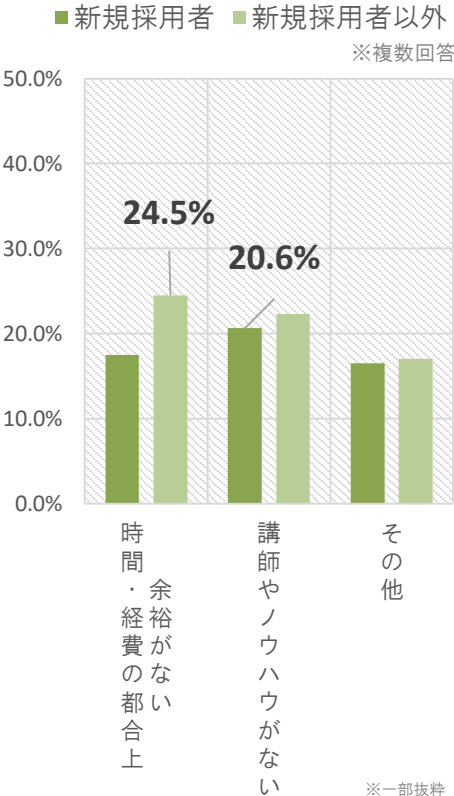
業務に必要な資格の内容	土木・建築系	介護・医療・福祉系	事務・IT系
	- 伐木等特別教育受講修了者 - 電気通信施工管理技士 - 建築施工管理技士 - 土木施工管理技士 - 管工事施工管理技士 - 建築大工技能士 - 建築士 - 測量士 - 玉掛け	- 介護職員初任者研修 - 介護職員実務者研修 - 作業療法士 - 歯科衛生士 - 介護福祉士 - 介護支援専門員 - 言語療法士	- 宅地建物取引士 - 医療事務 - 薬局事務 - 簿記3級以上
	ものづくり系	車両運転免許系	保育・教育系
	- CAD - 溶接 - 第二種電気工事士 - 電気機械メンテナンス - ボイラー	- 準中型運転免許 - 大型特殊免許 - フォークリフト - 天井クレーン - 牽引	- 保育士 - 学芸員 - 児童指導員
		その他	
		- 調理師 - 美容師 - ドローン - 衛生管理者 - 消防	

※一部抜粋
※複数回答

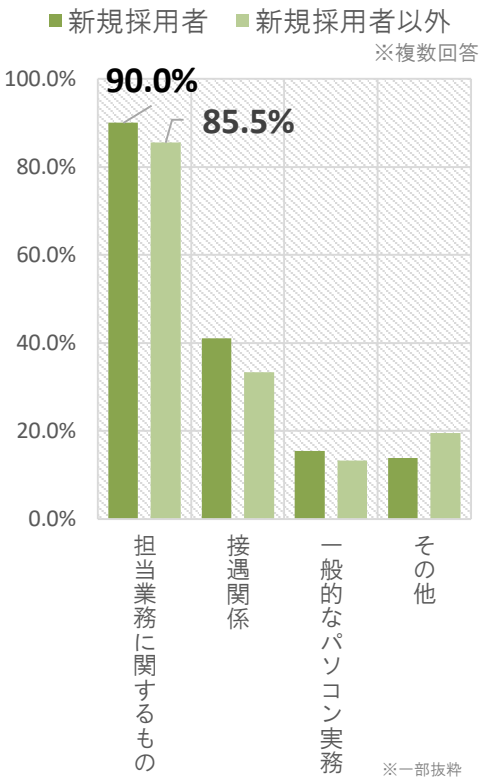
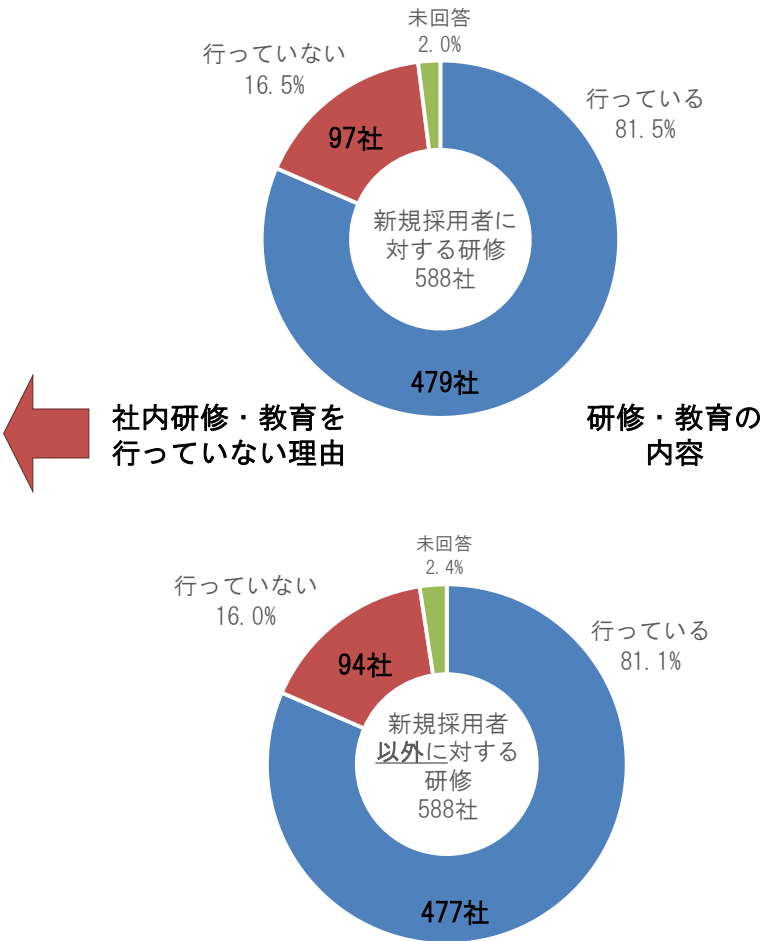
企業ニーズ結果

【社内での実務研修・教育の有無】

- 社内研修の実施割合は全体的に高く、研修内容については、担当業務に関する研修が多い。
- その他の研修内容では、外部講師を招いての講習や社外施設への実習等幅広い内容での研修も実施している。また、業務に関する研修以外に、コンプライアンスやメンタルヘルスについての研修を実施している企業も多い。
- 研修を行っていない理由としては「時間・経費の都合上余裕がない」と回答した企業が多く、必要性は感じているが人手不足により、研修を行えないといった意見も確認できた。



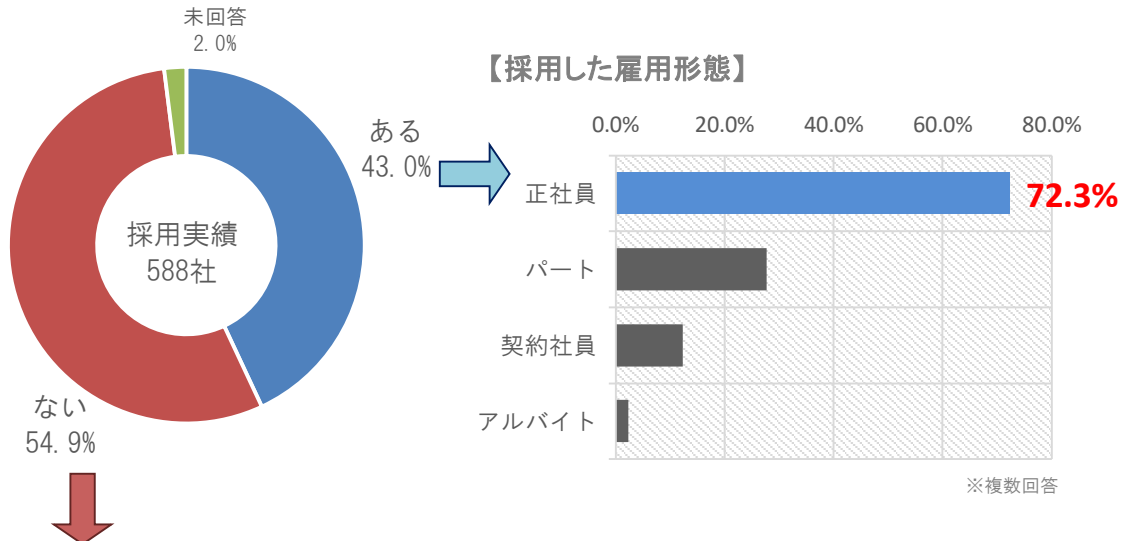
その他、研修・教育を行っていない理由
・ 研修を行う機会がない
・ ギリギリの人数で回しているので研修は難しい
・ パソコン業務の研修を行う必要性を感じている



その他、研修・教育の内容
・ 安全運転教育
・ 外部講習実習
・ ハラスメント
・ コンプライアンス
・ 同行研修（1か月）
・ DVD視聴、現場見学

【訓練経験者の採用実績と雇用形態】

- 企業588社のうち、 253社（43.0%）が職業訓練経験者の採用実績があると回答。そのうち、採用した雇用形態においては正社員が72.3 %と高い割合となっている。
- 産業別では、情報通信業が61.5%と高い割合となっている。
- 採用実績のない理由では、応募者がいないと回答した企業が多く確認できた。また、スキル不足や経験者を求める声も見られた。



- 採用したことがない理由
- 機会がなかった
 - 経験者募集のため
 - 業務の専門性が高かったため
 - 新規事業のため即戦力が欲しい
 - スキル不足
 - 採用手順がわからない
 - 美容業務に直接かわる内容を聞いたことがないため
 - 職業訓練で調理関係がないため
 - 訓練内容を詳しく知らない

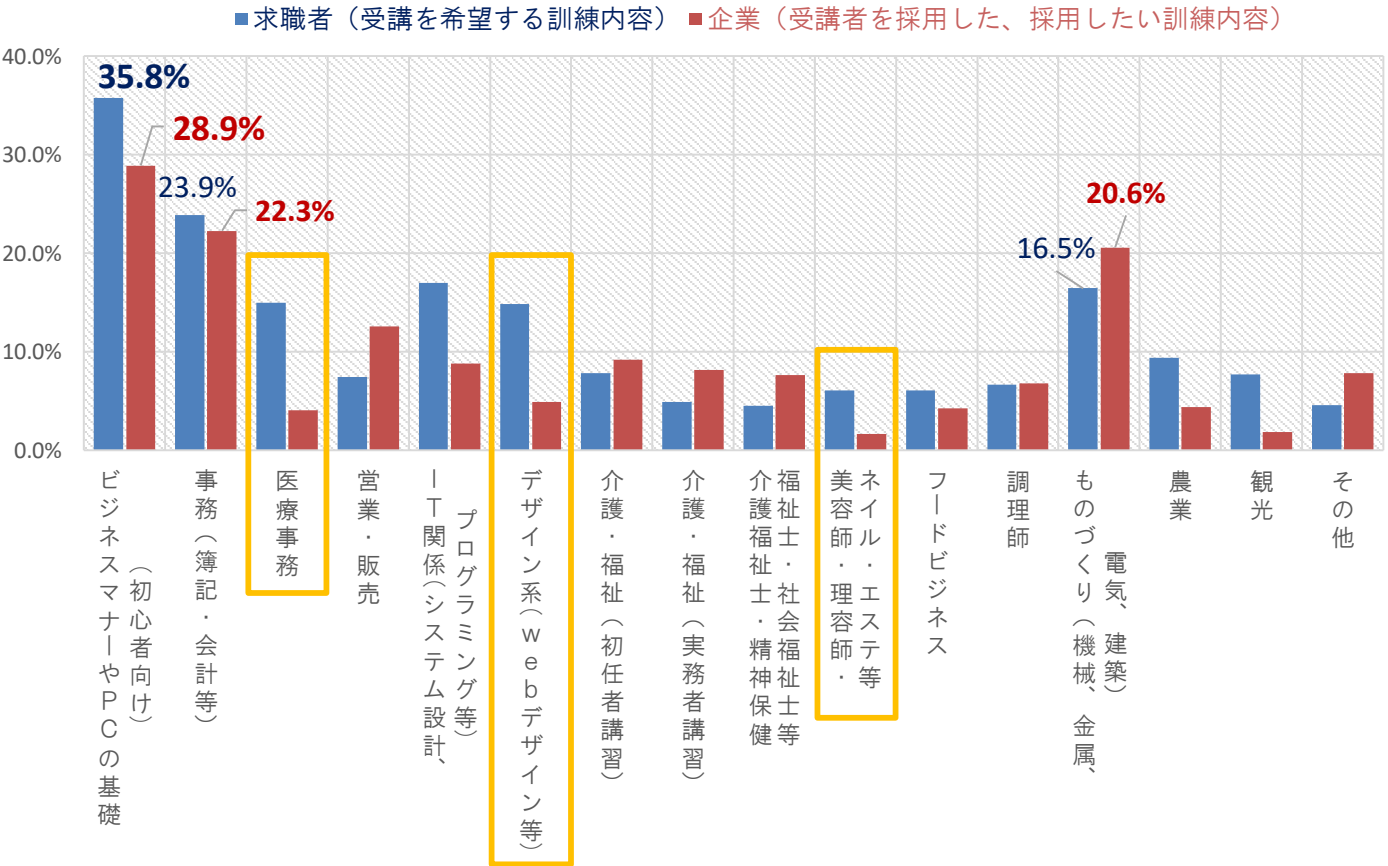
産業別	回答	採用あり	割合
①農業、林業・漁業	37	9	24.3%
②鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	100.0%
③建設業	97	40	41.2%
④製造業	86	47	54.7%
⑤電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	55.6%
⑥情報通信業	13	8	61.5%
⑦運輸業、郵便業	13	3	23.1%
⑧卸小売業	73	35	47.9%
⑨金融業、保険業	14	6	42.9%
⑩不動産業、物品賃貸業	9	3	33.3%
⑪学術研究、専門・技術サービス業	21	7	33.3%
⑫宿泊業、飲食サービス業	29	6	20.7%
⑬生活関連サービス業、娯楽業	18	7	38.9%
⑭教育、学習支援業	8	3	37.5%
⑮医療、福祉	86	45	52.3%
⑯サービス業	62	21	33.9%
⑰公務	9	4	44.4%
総計	588	253	43.0%

※一部抜粋

求職者および企業ニーズ結果の検証

【求職者の希望する訓練内容及び企業が受講者を採用した、または採用したい訓練内容】

- 企業588社のうち、受講者を採用した（採用したい）と回答した訓練内容は、多い順に「ビジネスマナーやパソコンの基礎的なコース（初心者向け）」170社（28.9%）、「事務（簿記・会計等）」131社（22.3%）、ものづくり（機械、金属、電気、建築）121社（20.6%）。いずれの訓練も、受講を希望する求職者数の割合も高い状況である。
- 専門知識が必要とされる「医療事務」「デザイン系」「美容師・理容師等」の人気のある職種では、求職者ニーズが非常に高く、企業ニーズとの差が大きい。
- 求職者ニーズのその他の意見では、コース設定（募集時期・時間、訓練分野）についての意見が多く聞かれた。



【求職者の意見】

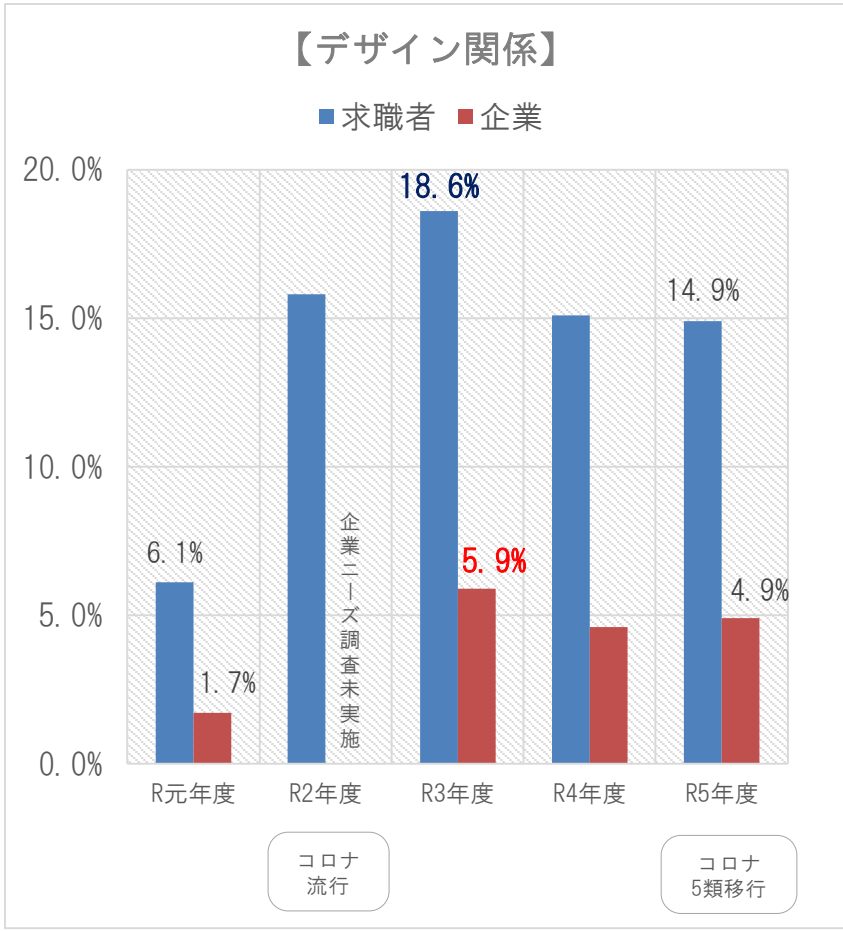
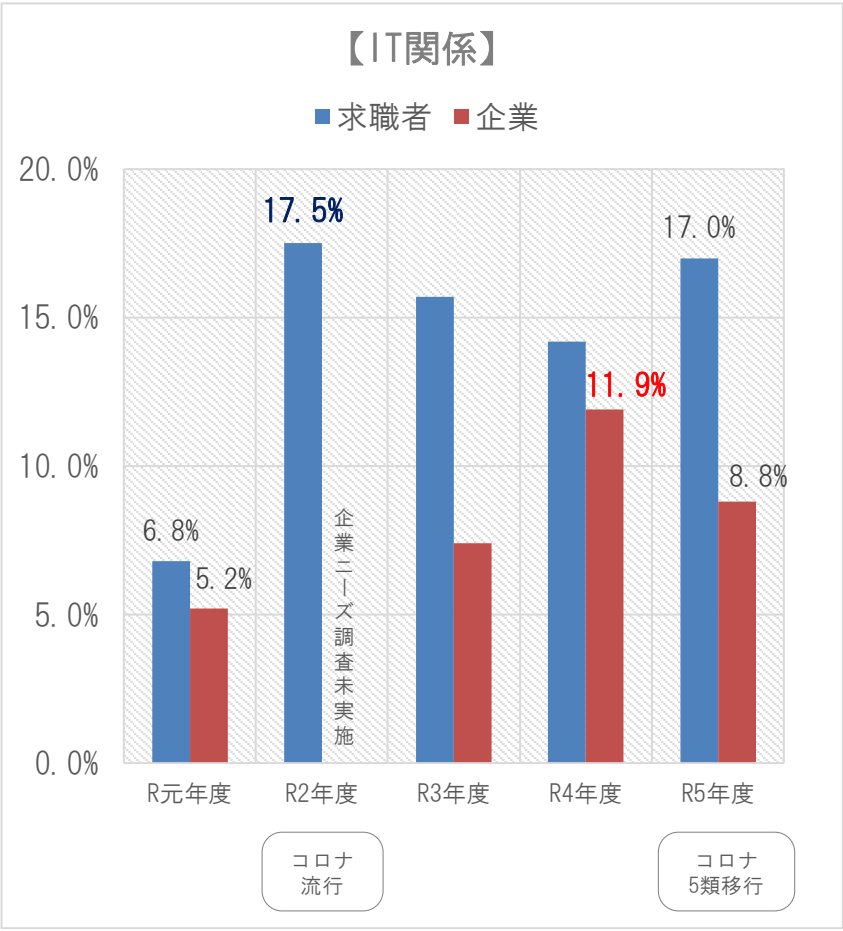
その他記述
・保育系 ・看護 ・秘書 ・整体 ・統計処理 ・インテリア関係 ・洋裁、和裁等の服飾関係 ・大型免許 ・土木工事 ・測量 ・ドローン ・自動車整備 フォークリフト ・土木重機操作 ・牽引 ・清掃 ・林業 ・社会保険関係
その他意見・要望
・オンラインの実施がされればなおよい ・保育園の送迎があるため、訓練時間が10～16時であれば嬉しい ・地域で訓練内容にも偏りがあるので、選択の幅が広がることを期待します。 ・開始時期が限定されているため、タイミングを逃すことがある点が少しでも緩和されればよい

【企業の意見】

希望する訓練（その他記述）
・対面接客 ・TOEICなどの語学 ・オペレーター ・土木に関する安全講習 ・ドローン ・クレーン ・大型免許 ・林業 ・塗装 ・測量 ・CAD ・フォークリフト ・電気工事 ・水道修理 ・ペット美容関係 ・ビル管理 ・保育士
その他意見・要望
・PCスキル、SNS広告等、得意な方を育成してほしい ・ものづくりに対応した、システム関連のトレーニング（自動化、AI、DX） ・支援記録もPCやタブレットのため、高齢の方でもPCの基礎的な知識があるとよい。（医療・福祉）

【デジタル分野における、求職者と企業の5年間の推移】

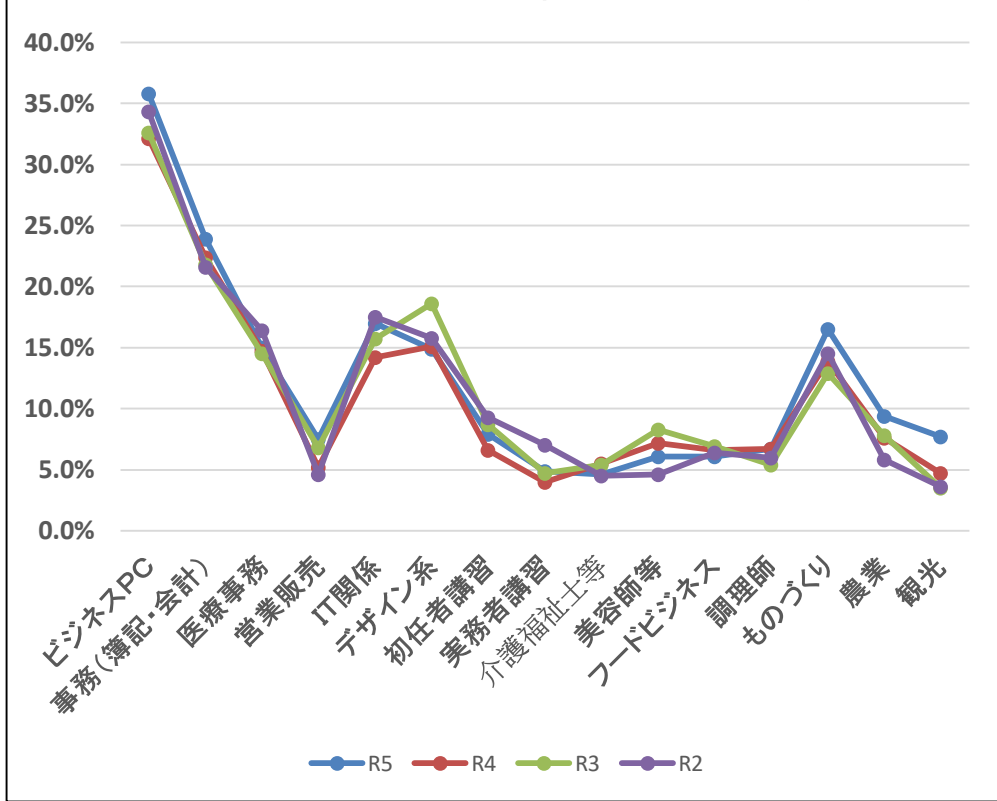
- 求職者ニーズでは、「IT関係」「デザイン分野」ともに、令和2年度にニーズが急増している。要因としては新型コロナウイルスの流行により、全国への緊急事態宣言発令（令和2年4月）や、在宅ワーク、ネットショッピング、オンラインサービス等への注目が高くなったためであると考えられる。
- 企業ニーズでは、求職者ニーズ程の急増ではないが、新型コロナウイルス流行前の令和元年度と比較すると令和3年度に「IT分野」「デザイン分野」ともにニーズが増加している。（令和2年度企業ニーズ調査は新型コロナウイルスの影響により未実施）
- 求職者、企業ニーズの差はあるものの、いずれも新型コロナウイルス流行前のニーズと比較するとデジタル分野のニーズは高くなっている。



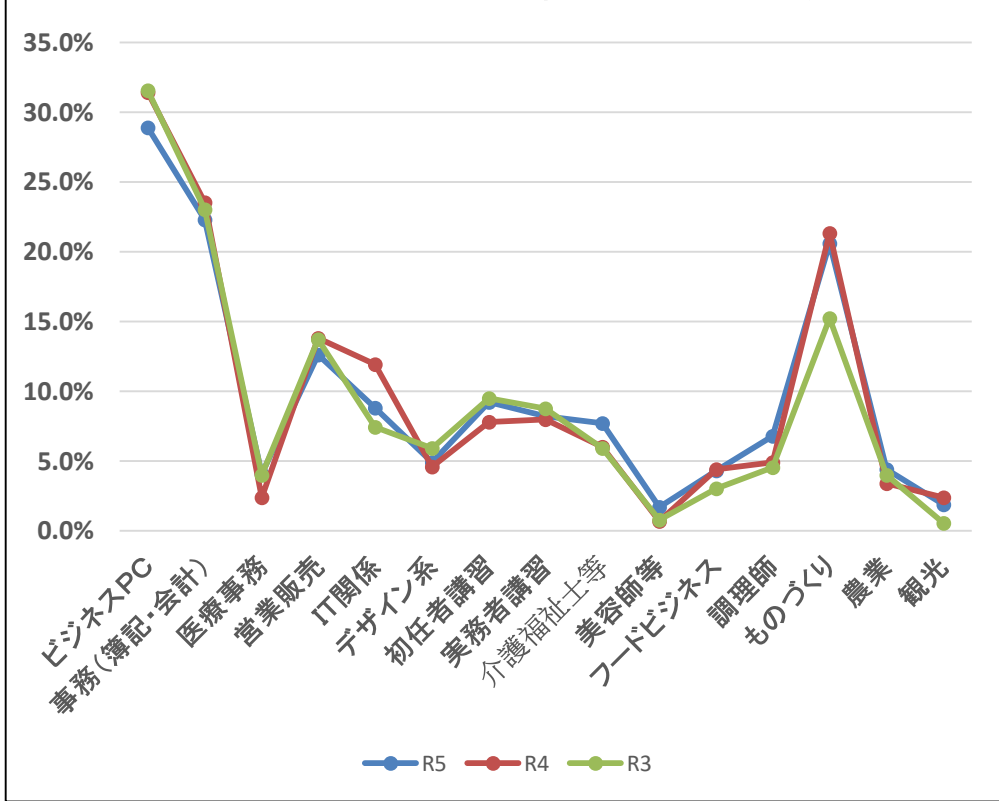
過去のニーズ調査結果の検証

- 求職者ニーズについては過去4年分、求人者ニーズについては令和2年度未実施につき過去3年分で比較。
- 細かい数値の違いはあるものの、求職者・求人者ともにニーズの基本傾向は変わっていない。

求職者ニーズ調査結果(R5～R2年度)



求人者ニーズ調査結果(R5～R3年度)



※本調査について「毎年実施する必要はないのではないか」といった求人者からのご意見が複数寄せられており、上記の通りニーズの傾向がここ数年変わっていないことも踏まえると、次年度以降の実施に当たっては何らかの見直しが必要と思われる。

令和5年度第1回

宮崎県地域職業能力開発促進協議会

資料5

公的職業訓練効果検証ヒアリング結果

- ◆効果検証ヒアリングの実施について……………P1
- ◆訓練での効果を感じられる内容……………P2
- ◆訓練に対する意見・要望等……………P3
- ◆訓練効果をあげるために改善すべき内容等、
ヒアリング結果を踏まえた今後の検討について……………P4



厚生労働省 宮崎労働局
宮崎県

1. 効果検証ヒアリングの実施について

目的

宮崎県の公的職業訓練について、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、職業訓練の効果についてヒアリングを実施のうえ検証を行い、訓練カリキュラム等の改善を図る。

対象者

公的職業訓練デジタル分野における①訓練実施機関（4団体）、②訓練修了生（10名）、③訓練修了生採用企業（8社）

実施者

○宮崎労働局 ○宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課
○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部

ヒアリング実施期間

令和5年7月～令和5年9月

検証の方法

デジタル分野の訓練コースにおける各対象者に対して対面でのヒアリングを実施。

具体的な進め方

○デジタル分野のコースから委託訓練（県）2コース、施設内訓練2コース、求職者支援訓練3コースを選定し、上記の対象者（①～③）にヒアリングを実施。
○ヒアリングの結果を踏まえ、効果や課題について検証・集約を実施。改善案を作成。
○地域協議会にて検証結果および改善案等についての報告を行う。

2. 訓練での効果が感じられる内容

訓練実施機関	訓練修了者	採用企業
●<u>キャリアコンサルティング</u> ・ 訓練期間中に3回以上のコンサルティングを実施。時期に応じて目的の明確化やモチベーションの維持、就職活動に関するフォローアップを心がけている。(職業訓練実施仕様回数以外にも、随時、訓練生の希望に応じて対応しており、信頼関係の構築や意欲の喚起・維持に効果を感じている。) ●<u>幅広い就職に結びつく基礎知識</u> ・ デジタル分野以外での就職も視野に、どの業種でも必要とされているWord・Excel等のソフトの操作・基礎知識の習得も重視することにより、幅広い職種への就職実現の可能性が広がっている。 ●<u>就職支援</u> ・ 面接対策や応募書類については、自信を持って対処できる者は少なく、基礎知識や訓練生自身の良さを引き出す助言を心がけ就職活動への苦手意識の緩和につながっており、一定の効果が感じられる。	●<u>基礎的なPCの知識</u> ・ 訓練で習得したExcel・Word等の基礎知識は、就職後も役に立っており、職種にかかわらず広く活用することができる。 ●<u>社会人としての心得</u> ・ 実務では、チームでの課題解決や成果、達成を目指すことになり、職業訓練でチーム課題として取り組んだ「グループディスカッション」や「共同制作」、また、職業訓練での集団生活が、就職した際の協調性や心の持ち方等、コミュニケーションスキル全般の向上につながったと感じている。	●<u>基本的な知識</u> ・ 訓練生は、職業訓練で基本的なPCの知識やソフトの操作が身についている。 ●<u>専門的な知識</u> ・ オートCADによる設計に関しては、実務で非常に役立っている。職業訓練での専門的な技能習得レベルに感心している。 ●<u>社会人としての心得</u> ・ 基礎的なビジネスマナーや一般常識、コミュニケーションスキルは新卒者や訓練受講生以外の中途採用者と比較して全般的に高く、訓練での指導の一環がうかがえる。また、応募書類についても、訓練生は受け手への印象を重視して、丁寧な提出を行っているイメージ。訓練校での指導の成果と感じている。

3. 訓練に対する意見・要望等

訓練実施機関

●職業訓練の委託費用等の改善

- ・ 職業訓練の充実を図る上では、環境や機材等に関する整備や人材確保等における経費を伴うことになる。近年の物価や人件費の高騰が背景にあることを理解していただき、委託費等の改善をお願いしたい。

●訓練受講目的の明確化

- ・ 職業訓練を行う上で、本人の習得意欲が重要。訓練受講申込相談において、受講内容を把握し、希望職種とのミスマッチの防止が重要。

●ハローワークとの連携強化

- ・ キャリアコンサルタント個人がもつ知識、情報だけでは、就職支援等の場面で行き詰まるケースも散見される。地域の労働市場や本人の特性等、必要な情報を可能な限りHWと共有することで支援の強化に繋がられないか。

●周知広報に係るルールの緩和

- ・ 募集チラシ作成やメディア活用にかかるルールをより自由度の高い内容に見直し、容易に訓練情報にアクセスできるような仕組みが必要。

訓練修了者

●ビジネスマナー等の強化

- ・ 異業種での再就職に際して、基礎的なビジネスマナーの知識の重要性を感じた。職業訓練の一環として、強化してほしい。
- ・ 就職後も学び続ける意欲や自分の考えをまとめ発信する力、協調性といった就職後のマインドを養うことも必要。

●専門知識の習得等

- ・ 実務で必要となるデータベースの構築や今後、必要となるjavaの知識について習得したかった。
- ・ 再就職後、訓練で習った知識は基礎。実務では、様々な対応を求められるため、実践的な内容が体験できれば、再就職へのイメージや重視すべきポイントが理解しやすい。

採用企業

●ビジネスマナー等の習得

- ・ 社会人として求められる基礎知識やコミュニケーションスキルはどの職種においても重視されている。組織としての取り組みやクライアントの的確な意向の把握や収集能力は中途採用者に求められる重要な要素。訓練生の価値を上げる意味でも重視すべき。

●専門性の向上

- ・ 職業訓練においては「基礎的な知識の習得」というイメージ。これについては、訓練の期間や内容により仕方ないものであるが、より効果的な就職支援を視野に入れた場合、企業が求める即戦力レベルでの知識習得、対応できる人材育成が可能なコースも検討する必要があるものと思われる。

●事業主に対する制度の周知

- ・ 職業訓練を聞いたことはあるが、実際にどのようなことが行われているのかを知っている企業は少ないと思われる。企業に対する職業訓練制度の認知度を上げる取組も必要ではないか？

4. 訓練効果をあげるために改善すべき内容等、ヒアリング結果を踏まえた今後の検討について

- ① 基礎知識を習得するコースに加え、実践レベルへの対応等、訓練内容の充実を検討。
- ◆
- ② 訓練内容の充実には講師人材の確保・機器設備等の投資が必要であることから、次年度以降において、委託費等の拡充について継続的に要望。
- ◆
- ③ 訓練受講後のメリット（再就職後の条件比較や取得資格等）を明確にする等、求職者の受講意欲に訴求する工夫の検討。
- ◆
- ④ 訓練実施機関からハローワークの求職者に対する事前説明会や見学会の充実を推進。
- ◆
- ⑤ 採用企業向けの訓練説明会・見学会の実施について検討。

令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況 の分析

応募倍率が低く、就職率が高い分野
（令和4年度実績に該当する訓練分野⇒「介護・医療・福祉分野」）

【委託訓練】令和4年度の応募倍率は88.0%（R3年86.9%）と若干の改善傾向。就職率92.6%も前年（89.7%）より向上。
【求職者支援訓練】令和4年度は応募倍率49.5%・就職率（64.3%）ともに低下。（R3年応募率57.2%、就職率84.2%）

応募倍率が高く、就職率が低い分野
（令和4年度実績に該当する訓練分野⇒「IT分野」「デザイン分野」）

【委託訓練】令和4年度デザイン分野の就職率は73.5%に改善。（R3年63.2%）応募倍率はIT分野91.7%で前年（94.4%）比にて若干の低下。デザイン分野も同様に低下しているが、依然として高倍率（127.5%）にて推移。
【求職者支援訓練】令和4年度の就職率はデザイン分野で低下（R3年81.0%⇒R4年67.9%）。応募倍率もやや低下傾向にあるが、IT・デザイン分野のいずれも1倍を上回る状況。

A 一部改善もみられるが、応募倍率は他の分野と比較して低調。改善の取り組みとして、求職者の率直な意見の収集と結果の共有を行う必要があるものと思われる。そのうえで、継続的な改善の取り組みが必要。

B 高い応募倍率を維持している、IT分野、デザイン分野については一層の設定促進について検討が必要。

C 他方で、就職率が低いことから、求人ニーズに即した人材育成につなげるための訓練内容の検討も必要。

D 受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク窓口職員の職業訓練知識の向上の一環として、訓練実施施設の事前説明会・見学会の機会確保とあわせ、訓練生の就職機会の拡大の取り組みとして、訓練修了者歓迎求人等の確保推進の取組が必要。

計画と実績 の乖離

委託訓練の計画数と実績は乖離。
さらに令和4年度は委託訓練受講者が減少。

E 効果的な周知広報の検討、開催時期の調整等、受講者数増加のための取組についての検討が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

F 職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

令和5年度 第1回

宮崎県地域職業能力開発促進協議会

【参考資料】

- ◆令和4年度における宮崎県職業訓練実施計画……P1～P13
- ◆令和5年度における宮崎県職業訓練実施計画……P14～P23



令和4年度における宮崎県職業訓練実施計画

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、産業政策を含めた地域全体の人づくりの視点で、地域のニーズを踏まえ、公的職業訓練（求職者支援訓練及び公共職業訓練（離職者訓練（委託訓練・施設内訓練）、在職者訓練、学卒者訓練及び障害者訓練をいう。）以下同じ。）に関し重要な事項について総合的、一体的に定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、上記（2）の計画期間中においても必要に応じて、労働市場の状況等を踏まえ、改定することがある。

2 労働市場の動向等

(1) 労働市場の動向と課題

本県の令和3年12月の有効求人倍率は1.35倍（季節調整値）で、有効求人倍率が78ヶ月連続で1倍台を維持しているが、雇用失業情勢は、「求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」と判断している。

また、令和3年度12月までの累計で、新規求職者数は39,089人（前年同期比2.0%増加）、うち雇用保険受給者は12,561人（前年同期比3.8%減少）、うち在職者は10,494人（前年同期比13.5%増加）で、それ以外の者（特定求職者に該当する可能性のある者）は16,034人（前年同期比0.2%増加）となっている。

(2) 令和2年度及び令和3年度における公的職業訓練をめぐる状況

各訓練の受講者数、充足率、就職率は以下のとおり。（令和3年度は速報値）

① 求職者支援訓練

【令和2年度】	基礎コース 186 人	充足率 58.5%	就職率 63.5%
	実践コース 326 人	充足率 69.7%	就職率 66.9%

【令和3年度※】	基礎コース 85 人	充足率 67.5%	就職率 68.4%
	実践コース 287 人	充足率 64.2%	就職率 80.6%

※令和3年度充足率：令和3年4月から令和3年11月までの開講コースの状況

令和3年度就職率：令和3年度中に終了したコースのうち8月までに終了したコースの状況

② 公共職業訓練（離職者訓練）【委託訓練】

【令和2年度】 839人 充足率 82.8% 就職率 82.2%

【令和3年度※】 707人 充足率 81.4% 就職率 89.8%

※令和3年度充足率：令和3年4月から令和3年11月までの開講コースの状況

令和3年度就職率：令和3年度中に終了したコースのうち8月までに終了したコースの状況

③ 公共職業訓練（離職者訓練）【施設内訓練】

【令和2年度】 ポリテクセンター宮崎 333人 充足率 83.3% 就職率 88.4%

ポリテクセンター延岡 275人 充足率 90.5% 就職率 89.7%

【令和3年度※】 ポリテクセンター宮崎 231人 充足率 62.9% 就職率 83.6%

ポリテクセンター延岡 280人 充足率 80.0% 就職率 91.2%

※令和3年度充足率：令和4年1月5日現在 ※令和3年度就職率：令和3年12月末現在

④ 公共職業訓練（在職者訓練） ▶宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門学校）

【令和2年度】 24人 充足率 80.0%

【令和3年度】 34人 充足率 68.0%

⑤ 公共職業訓練（在職者訓練）

▶（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構実施分（ポリテクセンター）

【令和2年度】 299人 充足率 69.5%

【令和3年度※】 419人 充足率 100.2%

※令和3年12月現在

⑥ 公共職業訓練（施設内訓練・学卒） ▶宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門学校）

【令和2年度】 西都校 65人 充足率 81.3% 就職率 98.4%（令和元年度入校）

高鍋校 16人 充足率 32.0% 就職率 93.3%（令和2年度入校）

【令和3年度】 西都校 80人 充足率 100.0%

高鍋校 19人 充足率 38.0%

※各年度当初入校生数・充足率（入校生数/定員数） ※3月末時点就職率（就職者/修了生）

⑦ 公共職業訓練（障害者訓練）

【令和2年度】 19人 充足率 95.0% 就職率 68.4%

【令和3年度※】 14人 充足率 70.0% 就職率 50.0%

※令和3年度充足率：令和3年4月から令和3年11月までの開講コースの状況

令和3年度就職率：令和3年度中に終了したコースのうち8月までに終了したコースの状況

3 公的職業訓練の効果的な運営

(1) 関係機関の連携

① 地域において必要な訓練が円滑に実施されるよう、宮崎労働局、宮崎県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「関係機関」という。）の連携を引き続き強化する。このため、関係機関の担当者が集まり、実績が低調な訓練分野の把握・分析を行い、改善手法の検討を行うなど具体的な運用等を決定するため意見交換を行う場を設ける。

② 求職者支援訓練と公共職業訓練（委託訓練）は、訓練受講者層のすみ分けはあるものの、訓練実施施設が同一であることが多いこと等から、同一分野訓練の募集期間及び訓練期間が可能な限り重複しないようにする等の配慮が必要であるため、関係機関による調整を引き続き行う。

また、これらの関係機関の調整に加えて、訓練コースの設定に当たり、定員充足率の向上や開講中止率の低下に向けた検討・取り組みを図る。具体的には、令和4年度の求職者支援訓練の設定においては、同一訓練分野の認定について、基礎コースにおいては各地域で一月に認定できるコースを原則2コースまで、実践コースにおいては各分野・各地域で一月に認定できるコースを原則1コースまでとする。ただし、この取扱いは、認定申請を行う訓練実施機関に一定の制約を課すものであることから、申請・認定状況、充足率等の状況により、取扱いの可否を判断する。

③ 関係機関は、公的職業訓練の愛称の“ハロートレーニング”やキャッチフレーズの“急がば学べ”を積極的に活用し、一体的な周知に努める。

④ 次年度の職業訓練実施計画の策定に必要なニーズ調査（求職者、企業）を、引き続き実施する。

(2) パソコンを中心とした公的職業訓練におけるレベル分け

パソコンを中心とした公的職業訓練において、受講者スキルのレベル分けを行うことでの受講者の受講開始時点でのパソコンスキルの平準化、受講者スキルのレベル分けを図るとともに、訓練コースのレベル分けを行うことで、訓練コースのレベルに合わせた受講意識を明確化する。また、これらを実施するため、ITスキルチェック表を導入するとともに、受講希望者がコースを選ぶ際の指標となるような訓練コースのレベル分けの検討を引き続き行う。

(3) 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底

令和2年度当初からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、企業実習等の休講を余儀なくされる訓練実施施設もあったが、各施設の徹底した感染防止対策により、

現在までクラスターが発生していない状況。引き続き、今後も同感染症の感染防止対策の徹底を図る。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 実施方針

各訓練について、令和2年度及び令和3年度の実績、ニーズ調査の結果を参考に、分野設定等を行う。(別添1参照)。

その際、地域ニーズの高い分野として、人材不足分野(介護)及び宮崎県の成長が期待される分野(情報、フードビジネス、農業)における人材育成を図ることができるよう配慮する。

また、3(1)の連携規定を踏まえ、関係機関が連携して宮崎県における総合的、一体的な人材育成を実現する。

(2) 求職者支援訓練に関する方針

別添2のとおりとする

(3) 公共職業訓練(離職者訓練)に関する方針

【委託訓練】

別添3のとおりとする

【施設内訓練】

別添4のとおりとする

(4) 公共職業訓練(在職者訓練)に関する方針

【宮崎県実施分(宮崎県立産業技術専門校)】

別添5のとおりとする

【(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構実施分】

別添6のとおりとする

(5) 公共職業訓練(施設内訓練・学卒)に関する方針

【宮崎県実施分(宮崎県立産業技術専門校)】

別添5のとおりとする

(6) 公共職業訓練(障害者訓練)に関する方針

別添7のとおりとする

5 令和4年度重点対応項目

(1) 人材の育成

- ① 国家資格等を取得し正社員での就職を目指す長期高度人材育成コースの設定、及び就職支援を実施する。
- ② 介護・福祉分野における人材確保を支援するため、介護訓練を引き続き設定することにより人材育成を図るとともに、関係機関と連携し、介護の魅力発信等を図っていく。

(2) デジタル化への対応

デジタル化の進展に対応するため、IT（情報）分野の訓練コースの実施を推進する。

(3) 受講者の多様性への対応

受講者の多様な環境に対応するため、託児サービス利用可能な訓練、育児・介護等と両立できる短時間訓練があることについて広く周知を図る。併せて充足させるための工夫を検討する。

(4) 就職促進

訓練修了者の就職率向上のため、公的職業訓練受講者のうち、修了1か月前時点で未内定者に対する支援を強化し、正社員就職に向けた支援を実施する。これらの支援を通して、公的職業訓練の出口での正社員就職率について、前年度実績以上を目指す。

令和4年度 公的職業訓練実施計画一覧

①離職者訓練

離職者訓練						合計	2,905
求職者支援訓練・委託訓練							
分野	地域計	県央地域	県北地域	県西地域	県南地域	全県	小計
		1,014	384	398	105	313	2,214
基礎		180	90	90	40	90	490
求職者支援(基礎)		180	90	90	40	90	490
営業・販売・事務		420	165	185	60	0	830
求職者支援(実践)		70	45	45	0	0	160
委託		350	120	140	60	—	670
医療事務系		65	34	33	0	0	132
求職者支援(実践)		25	14	13	0	0	52
委託		40	20	20	0	—	80
介護系		197	65	75	5	5	347
求職者支援(実践)		87	45	30	0	0	162
委託		110	20	45	5	5	185
デジタル系		40	0	0	0	200	240
求職者支援(実践)		0	0	0	0	200	200
情報系		0	0	0	0	90	90
WEBデザイン系		0	0	0	0	110	110
委託(情報処理)		40	0	0	0	—	40
その他(農業)		0	0	0	0	15	15
求職者支援(実践)		0	0	0	0	15	15
委託		—	—	—	—	—	0
その他		112	30	15	0	3	160
求職者支援(実践)		102	30	15	0	0	147
委託		10	0	0	0	3	13
施設内訓練(ものづくりコース)							
		ポリテクセンター 宮崎		ポリテクセンター 延岡		小計	
	施設計	407		284		691	
機械系		125		140		265	
機械系(橋渡し)		4		12		16	
電気・電子系		98		60		158	
電気・電子系(橋渡し)		20		6		26	
居住系		144		60		204	
居住系(橋渡し)		16		6		22	

②在職者訓練（ポリテクセンター宮崎、ポリテクセンター延岡、産業技術専門学校）

分野	ポリテクセンター宮崎	ポリテクセンター延岡	産業技術専門学校	合計
施設計	506	285	50	841
機械系	156	150	10	316
電気・電子系	185	95	30	310
居住系	165	40	10	215

③学卒訓練（産業技術専門学校）

分野	西都校	高鍋校	県計
施設計	80	50	130
木造建築科	20	—	20
構造物鉄工科	20	—	20
電気設備科	20	—	20
建築設備科	20	—	20
建築科	—	20	20
塗装科	—	20	20
販売実務科	—	10	10

④障害者訓練

訓練コース名	定員	地域
計	23	
知識・技能習得訓練コース	10	検討中
実践能力習得訓練コース	11	全県
e-ラーニングコース	2	全県

令和4年度 求職者支援訓練方針

1 訓練実施規模、分野及び地域について

- 令和4年度の訓練認定規模は上限 1,226 人とする。
- 各分野・地域の訓練実施割合は【表1】のとおりとする。
- 計画に即し、四半期ごとの認定を行う。
- 新規参入枠となる職業訓練の認定上限は、基礎コース、実践コースとも定員の 30%とする。ただし、地域ニーズ枠については、すべて新規参入でも可とする。
- 令和4年度より、「IT(情報)分野」に、WEBデザイナー養成科やWEBクリエイター養成科などのWEBデザイン系コースを加えたものを「デジタル系」として整理する。
- 地域ニーズ枠として「農業分野」を設定する。
- 基礎コースについて、地域割り定員分(優先設定定員枠)、それ以外の定員分(全県地域定員枠)として定員を設定する。
- 新型コロナウイルスの影響等により雇用情勢の悪化が見込まれる場合は、認定規模の見直しを行い、追加認定申請や認定単位期間における定員枠の追加により対応する。

【表1】

※四捨五入による端数処理のため割合の合計が 100%にならないことがある

○基礎コース 40% 490 人(県央:37%、県北:18%、県西:18%、県南:8%、全県:18%)

○実践コース 60% 736 人

・うち営業、販売、事務系	22%	160 人(県央:44%、県北:28%、県西:28%)
・うち医療事務系	7%	52 人(県央:48%、県北:27%、県西:25%)
・うち介護系	22%	162 人(県央:54%、県北:28%、県西:19%)
・うちデジタル系	27%	200 人(全県)
(うち情報系)	12%	90 人(全県)
(うち WEB デザイン系)	15%	110 人(全県)
・うちその他	20%	147 人(県央:69%、県北:20%、県西:10%)
・うちその他(農業分野)	2%	15 人(全県)

(人)

分野	計	県央地域	県北地域	県西地域	県南地域
基礎コース(優先設定定員枠)	490	180	90	90	40
基礎コース(全県地域定員枠)		90			
実践コース	736	284	134	103	—
営業・販売・事務系	160	70	45	45	—
医療事務系	52	25	14	13	—
介護系	162	87	45	30	—
デジタル系	200	200			
情報系	90	90			
WEB デザイン系	110	110			
その他	147	102	30	15	—
その他(農業分野)	15	15			

※県南地域(日南安定所管轄地域)の実践コースについては、県央地域に含む。

※実践コースのうち、「デジタル系」及びその他の「農業分野」は、地域割りを設定しない。

令和4年度 公共職業訓練(離職者訓練)方針

【委託訓練】

1 訓練実施規模、分野及び地域について

- 令和4年度の訓練認定規模は上限 988 人とする。(令和4年度中に開始する訓練)
- 各分野・地域の訓練実施割合は【表1】のとおりとする。

【表1】

○ 令和4年度中に訓練を開始するコース 988 人 ※四捨五入による端数処理のため割合の合計が 100%にならないことがある

(県央:56%、県北:16%、県西:21%、県南:7%、その他:1%)

- ・実務に役立つIT活用力習得コース 6% 60 人(県央、県北、県西とも 33%)
- ・情報処理 4% 40 人(県央のみ)
- ・営業、販売、事務 62% 610 人(県央:54%、県北:16%、県西:20%、県南:10%)
- ・医療事務 8% 80 人(県央:50%、県北:25%、県西:25%)
- ・介護・福祉 19% 185 人(県央:59%、県北:11%、県西:24%、県南:3%、
全県:3%)
- ・調理師 1% 10 人(県央のみ)
- ・その他 0.3% 3 人(全県地域)

(人)

分野	県央地域	県北地域	県西地域	県南地域	全県	合計
全体	550	160	205	65	8	988
実務に役立つIT活 用力習得コース	20	20	20	0	—	60
情報処理	40	0	0	0	—	40
営業、販売、事務	330	100	120	60	—	610
医療事務	40	20	20	0	—	80
介護・福祉	110	20	45	5	5	185
調理師	10	0	0	0	—	10
その他	—	—	—	—	3	3

2 その他のルール

- 審査加点方式により積極的な託児サービスの設定を促進している。令和3年度は託児付き訓練を 17 コース計画し、うち R3. 11 月までに 12 コースが開講、3 名の児童が託児サービスを利用した。母子家庭の母等や育児等により離職した女性等が委託訓練を受講しやすいように令和4年度も引き続き取り組んでいく。
- 介護職員初任者研修科や介護職員実務者研修科において、訓練生の就業希望に沿った複数の職場体験・見学等を実施し、介護分野等への就職や職場定着を促進していく。

令和4年度 公共職業訓練(離職者訓練)方針

【施設内訓練】

1 訓練実施規模、分野及び地域について

- 令和4年度の訓練計画は 691 人とする。
- 各分野・地域の訓練実施割合は【表1】【表2】のとおりとする。

【表1】 橋渡し訓練以外

分野	ポリテクセンター宮崎	ポリテクセンター延岡
機械系	125 人	140 人
電気・電子系	98 人	60 人
居住系	144 人	60 人

【表2】 橋渡し訓練

分野	ポリテクセンター宮崎	ポリテクセンター延岡
機械系	4 人	12 人
電気・電子系	20 人	6 人
居住系	16 人	6 人

2 その他のルール

- ポリテクセンターが行う公共職業訓練について、ハローワークが実施するキャリア・コンサルティング、職業相談等の過程で妥当性がある場合においては、受講申込みの併願を行うことは妨げられるものではないこと。
- 受講申込みの併願は、その妥当性が認められ、かつ、受講申込み者本人が希望する場合に、受講申込みに際して第2志望まで申し込むことが可能となるものであって、第2志望の申込みを必須とするものではないこと。

令和4年度 公共職業訓練(在職者訓練・学卒訓練)方針

【県立産業技術専門校】

1 在職者訓練について

○ 令和4年度の訓練計画については、以下のとおりとする。

【令和4年度計画】

コース名	訓練時期	訓練時間	定員
第一種電気工事士資格試験の 技能講座	11/中旬～12/上旬	18 時間	10 人
第二種電気工事士資格試験の 技能講座(上期)	6/下旬～7/中旬	18 時間	10 人
第二種電気工事士資格試験の 技能講座(下期)	10/上旬～10/下旬	18 時間	10 人
2級建築配管技能士資格試験の 技能講座	8/上旬	24 時間	10 人
墜落制止用器具特別教育、自由 研削といしの取替等特別教育講 習会	8/上旬	15 時間	10 人

2 施設内訓練(学卒者訓練)について

○ 令和4年度の産業技術専門校及び高鍋校の訓練科及び募集定員は、以下のとおりとする。

本校(西都市) (訓練期間:2年)	募集定員	高鍋校 (訓練期間:1年)	募集定員
木造建築科	20 人	建築科	20 人
構造物鉄工科	20 人	塗装科	20 人
電気設備科	20 人	販売実務科	10 人
建築設備科	20 人		
本校計	80 人	高鍋校計	50 人

※販売実務科は、知的障がい者を対象

令和4年度 公共職業訓練(在職者訓練)方針

【ポリテクセンター宮崎・延岡】

1 在職者訓練について

- 令和4年度国の告示数に基づく宮崎訓練計画は、定員下限 410 人である。
- 宮崎県においては、年度当初の計画定員を 791 人とする。
- 各分野・地域の訓練実施割合は【表1】のとおりとする。
- 製造業の製造過程に沿って分類されている訓練分野別設定は【表2】のとおりとする。

【表1】

分野	ポリテクセンター宮崎	ポリテクセンター延岡
機械系	156 人	150 人
電気・電子系	185 人	95 人
居住系	165 人	40 人

【表2】

訓練分野	ポリテクセンター宮崎	ポリテクセンター延岡
設計・開発	257 人	110 人
加工・組立	106 人	130 人
工事・施工	77 人	45 人
測定・検査	10 人	
保全・管理	56 人	

2 公共職業訓練以外の訓練（生産性向上支援訓練）

- 民間機関の教育資源を活用し、中小企業が抱える生産性向上に関する課題や人材育成ニーズに応じた訓練(生産性向上支援訓練)を実施する。

【表 3】

	ポリテクセンター宮崎
生産性向上支援訓練 計画数	560 人

令和4年度 公共職業訓練(障害者訓練)方針

1 訓練実施規模、分野及び地域について

- 令和4年度の訓練計画は、検討中。
- 訓練実施計画は【表1】のとおりとする。
- 地域については、知識技能習得訓練コースは、検討中であり、実践能力習得訓練コースとe-ラーニングコースについては、県下全域で実施する。

【表1】

訓練コース名	訓練期間	定員
知識・技能習得訓練コース	原則、3ヶ月	10 人
実践能力習得訓練コース	原則、3ヶ月	11 人
e-ラーニングコース	原則、3ヶ月	2 人

2 その他のルールについて

- 訓練対象者は、公共職業安定所に求職申し込みを行い、公共職業安定所長から職業訓練の受講あっせんを受けた障がい者。

令和5年度における宮崎県地域職業訓練実施計画

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、産業政策を含めた地域全体の人づくりの視点で、地域のニーズを踏まえ、公的職業訓練（求職者支援訓練及び公共職業訓練（離職者訓練（委託訓練・施設内訓練）、在職者訓練、学卒者訓練及び障害者訓練をいう。）以下同じ。）に関し重要な事項について総合的、一体的に定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、上記（2）の計画期間中においても必要に応じて、労働市場の状況等を踏まえ、改定することがある。

2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等

(1) 人材ニーズ、労働市場の動向と課題

令和4年5月から8月に、県内7ヶ所のハローワーク（宮崎、延岡、日向、都城、日南、高鍋、小林）において職業訓練に係るニーズ調査を実施し、求職者1,703名、企業586社から回答があった。

求職者および企業ニーズ結果の検証として、企業586社のうち、受講者を採用したもしくは採用したいと回答した訓練内容は、多い順に「ビジネスマナーやパソコンの基礎的なコース（初心者向け）」184社（31.4%）、「事務（簿記・会計等）」138社（23.5%）、ものづくり（機械、金属、電気、建築）125社（21.3%）であり、いずれの訓練も、受講を希望する求職者数の割合も高い状況となっている。

また、デジタル分野のうち「IT関係（システム設計、プログラミング等）」では、令和3年度の求職者ニーズ（15.7%）と企業ニーズ（7.4%）では8.3ポイントの差があったが、令和4年度の調査では企業ニーズが11.9%と大幅に増加し、差が2.3ポイントに縮まっている。令和4年11月に開催した宮崎県地域職業能力開発促進協議会の場においても、委員の方から、「学生の方のニーズとしてはIT分野が非常に多く、IT分野で人手不足という企業もある」といった意見や、「IT関係では県外に就職される傾向が強いため、県内企業での人材確保が難しいという声も聞いており、引き続き人材育成の充実を図っていく必要がある」と改めて感じた。」といった意見も出ている。

労働市場の動向としては、本県の令和4年12月の有効求人倍率は1.41倍（季節調整値）で、有効求人倍率が90ヶ月連続で1倍台を維持しており、雇用失業情勢は、「求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる」と判断している。

(2) 令和3年度及び令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況

各訓練の受講者数、充足率、就職率は以下のとおり。(令和4年度は速報値)

① 求職者支援訓練

【令和3年度】	基礎コース 175 人	充足率 71.4%	就職率 60.3%
	実践コース 555 人	充足率 66.2%	就職率 71.8%
【令和4年度※】	基礎コース 144 人	充足率 77.0%	就職率 63.1%
	実践コース 369 人	充足率 75.3%	就職率 73.8%

※令和4年度充足率：令和4年4月から令和4年11月までの開講コースの状況

令和4年度就職率：令和4年度中に終了したコースのうち8月までに終了したコースの状況

② 公共職業訓練（離職者訓練）【委託訓練】

【令和3年度】	869 人	充足率 82.9%	就職率 81.7%
【令和4年度※】	875 人	充足率 76.2%	就職率 89.3%

※令和4年度充足率：令和4年4月から令和4年11月までの開講コースの状況

令和4年度就職率：令和4年度中に終了したコースのうち8月までに終了したコースの状況

③ 公共職業訓練（離職者訓練）【施設内訓練】▶宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門校）

【令和3年度】	高鍋校 19 人	充足率 38.0%	就職率 71.4%	（令和3年度入校）
【令和4年度】	高鍋校 17 人	充足率 34.0%	就職率 未確定	（令和4年度入校）

※各年度当初入校生数・充足率（入校生数/定員数）

※3月末時点就職率（就職者/修了生）

④ 公共職業訓練（離職者訓練）【施設内訓練】

【令和3年度】	ポリテクセンター宮崎	271 人	充足率 64.5%	就職率 84.6%
	ポリテクセンター延岡	244 人	充足率 85.9%	就職率 89.8%
【令和4年度※】	ポリテクセンター宮崎	286 人	充足率 81.7%	就職率 80.6%
	ポリテクセンター延岡	210 人	充足率 75.0%	就職率 89.2%

※令和4年度充足率：令和5年1月5日現在 ※令和4年度就職率：令和4年12月末現在

⑤ 公共職業訓練（在職者訓練）▶宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門校）

【令和3年度】	34 人	充足率 68.0%
【令和4年度】	38 人	充足率 76.0%

⑥ 公共職業訓練（在職者訓練）

▶（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構実施分（ポリテクセンター）

【令和3年度】	448 人	充足率 109.3%
【令和4年度※】	397 人	充足率 96.8%

※令和4年12月現在

⑦ 公共職業訓練（施設内訓練・学卒） ▶宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門校）

【令和３年度】 西都校 79 人 充足率 100.0% 就職率 100.0%（令和２年度入校）

【令和４年度】 西都校 74 人 充足率 92.5% 就職率 未確定（令和３年度入校）

※令和３年度充足率(100%)は、新規入校 79 名＋前年度休学者の復学 1 名含む(計 80 名)

※各年度当初入校生数・充足率（入校生数/定員数） ※3 月末時点就職率（就職者/修了生）

⑧ 公共職業訓練（障害者訓練）

【令和３年度】 16 人 充足率 69.6% 就職率 56.3%

【令和４年度※】 22 人 充足率 78.6% 就職率 50.0%

※令和４年度充足率：令和４年４月から令和４年１１月までの開講コースの状況

令和４年度就職率：令和４年度中に終了したコースのうち８月までに終了したコースの状況

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

（１）人材の育成

- ① 国家資格等を取得し正社員での就職を目指す長期高度人材育成コースの設定、及び就職支援を実施する。
- ② 介護・福祉分野における人材確保を支援するため、介護訓練を引き続き設定することにより人材育成を図るとともに、関係機関と連携し、介護の魅力発信等を図っていく。

（２）デジタル化への対応

デジタル化の進展に対応するため、「ＩＴ（情報）分野」に、ＷＥＢデザイナー養成科やＷＥＢクリエイター養成科などのＷＥＢデザイン系コースを加えた「デジタル分野」の訓練コースの実施を推進する。

（３）受講者の多様性への対応

受講者の多様な環境に対応するため、託児サービス利用可能な訓練等があることについて広く周知を図る。併せて充足させるための工夫を検討する。

（４）就職促進

訓練修了者の就職率向上のため、公的職業訓練受講者のうち、修了１か月前時点で未内定者に対する支援を強化し、正社員就職に向けた支援を実施する。これらの支援を通して、公的職業訓練の出口での正社員就職率について、前年度実績以上を目指す。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

【委託訓練】

＜定員（分野）＞：別添 1 のとおりとする

＜目標＞：就職率 75%

＜その他の事項＞

- ・令和 5 年度の訓練規模は上限 916 人とする。（令和 5 年度中に開始する訓練）
- ・デジタル人材育成強化のため、計画数を増やすとともに、長期高度人材育成コースに新たに情報処理技術者養成コースを設定。

【施設内訓練（宮崎県立産業技術専門校）】

＜定員（分野）＞：別添 1 のとおりとする

＜その他の事項＞

- ・県立産業技術専門校高鍋校の建築科、塗装科（各 20 名）において離職者向け訓練（中卒者含む）を実施する。

【施設内訓練（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）】

＜定員（分野）＞：別添 1 のとおりとする

＜目標＞：就職率 82.5%

＜その他の事項＞

- ・令和 5 年度の訓練計画は 700 人とする。
- ・ポリテクセンターが行う公共職業訓練について、ハローワークが実施するキャリアコンサルティング、職業相談等の過程で妥当性がある場合においては、受講申込みの併願を行うことは妨げられるものではないこと。
- ・受講申込みの併願は、その妥当性が認められ、かつ、受講申込み者本人が希望する場合に、受講申込みに際して第 2 志望まで申し込むことが可能となるものであって、第 2 志望の申込みを必須とするものではないこと。

イ 求職者支援訓練

＜定員（分野）＞：別添 1 のとおりとする

＜目標＞：雇用保険適用就職率 基礎コース 58%、実践コース 63%

＜その他の事項＞

- ・令和 5 年度の訓練認定規模は上限 1,226 人とする。
- ・基礎コースと実践コースの割合は、令和 4 年度計画と同じ 40%：60%とする。
- ・介護系、デジタル系の各分野の割合下限は、介護系 20%程度、デジタル系 20%程度

とする。また、デジタル化の進展に対応するため、デジタル分野の訓練コースの実施を推進する。

- ・ 計画に即し、四半期ごとの認定を行う。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、宮崎労働局及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部のホームページで周知する。
- ・ 新規参入枠となる職業訓練の認定上限は、基礎コース、実践コースとも定員の30%とする。ただし、地域ニーズ枠については、すべて新規参入でも可とする。
- ・ 認定単位期間内で、新規参入枠以外の認定数に対する認定申請が、その設定数の上限を下回る場合は、残余を当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可とする。
- ・ 申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、「新規参入枠」については職業訓練の案等が良好なものから、実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 基礎コースについて、認定単位期間ごとに各地域において優先的に設定する「優先設定定員枠」と、全県地域を対象とする「全県地域定員枠」を定める。
- ・ 令和4年度より、「IT（情報）分野」に、WEBデザイナー養成科やWEBクリエイター養成科などのWEBデザイン系コースを加えたものを「デジタル系」として整理しており、「デジタル系」と、地域ニーズ枠として設定する「農業分野」「観光分野」は、地域区分を設定しない。
- ・ 受講者の多様な環境に対応するため、特に託児サービス付訓練コースについては、認定単位期間ごとに上限2コースの優先枠を設定する。
- ・ 基礎コースの認定にあたっては「優先設定定員枠」からとし、優先設定定員枠の残余は、同一認定単位期間の「全県地域定員枠」に振替える。
- ・ 実践コースで設定された訓練分野において、認定数が定員設定数を下回り、当該訓練分野に余剰が生じた場合には、同一認定単位期間の「営業・販売・事務分野」、「その他分野」および「デジタル分野」に振替可能とする。
- ・ 各四半期において認定数が定員設定数を下回り、余剰が生じた場合には、次期以降の同分野に繰り越すことができる。第3四半期以降においては、認定数が定員設定数を下回り、余剰が生じた場合の繰り越し分について、基礎・実践コース間の振替や、実践コースの他分野への振替を可能とする。
- ・ 中止となったコースは、認定数が地域職業訓練実施計画に定める分野ごとの計画数を超えない場合に限り、同一年度内の同一分野での認定に振替えることを可能とする。
- ・ 新型コロナウイルスの影響等により雇用情勢の悪化が見込まれる場合は、認定規模の見直しを行い、追加認定申請や認定単位期間における定員枠の追加により対応する。

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

【委託訓練】

- ・求職者の訓練機会確保の観点から、中止コースが発生した場合は、原則として当該コースの募集・訓練等スケジュールの範囲で関係機関と調整の上、分野、地域等を定めずに改めて訓練企画提案の募集を行って訓練を行うことも可能とする。

【施設内訓練（宮崎県立産業技術専門校）】

- ・高鍋校の建築科、塗装科が離職者向けの職業訓練であるとともに、本県唯一の中卒者を対象とした公共職業能力開発施設であることを周知するため、県内中学校等への訪問活動やオープンキャンパスなどに取り組み、訓練生の確保に繋げる。

【施設内訓練（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）】

- ・定員充足率向上に向けた取組みとして、ラジオ放送、インターネットによる広告、回覧板への差込による周知を図り、施設見学会、HW における出張訓練体験会によって求職者や地域住民へ職業訓練に関する理解を促し、応募につなげる取組みを行う。
- ・就職率向上に向けた取組みとして、職業適性検査、ジョブ・カードの利用、応募書類の作成支援、面接指導（対面及び Web）、求職者情報誌の作成と企業への求人依頼等を行う。

【求職者支援訓練】

- ・求職者支援訓練は、公共職業訓練（委託訓練）と訓練対象者が重なり、訓練実施機関も同一であることが多いこと等から、申込者が分散し中止コースが増えることを極力避けるため、同一分野の訓練の募集期間及び訓練期間が可能な限り委託訓練と重複しないよう設定を行う。
- ・受講希望者が、再就職に向け希望する技術などが得られるよう実施機関に対してカリキュラム作成支援を行う。実際に実施機関が訓練を実施するうえで、得られた好事例は、可能な限り各実施機関に対して情報発信を行う。

（２）在職者に対する公共職業訓練等

【宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門校）】

＜定員（内容）＞：別添 1 のとおりとする

＜その他の事項＞

- ・県内企業在職者を対象に、各種資格試験の実技指導や講習等を行い、業務に必要な資格取得やスキルアップを支援する。

【(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構実施分】

＜定員（内容）＞：別添 1 のとおりとする

＜その他の事項＞

- ・国の告示数に基づく宮崎訓練計画は、定員下限 410 人である。
- ・宮崎県においては、年度当初の計画定員を 830 人とする。
- ・公共職業訓練以外の訓練として、民間機関の教育資源を活用し、中小企業が抱える生産性向上に関する課題や人材育成ニーズに応じた訓練（生産性向上支援訓練）を 600 人計画し、実施する。

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

【宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門校）】

＜定員（内容）＞：別添 1 のとおりとする

＜その他の事項＞

- ・県立産業技術専門校において、学卒者向けの 2 年間の施設内訓練を実施する。
- ・県立産業技術専門校高鍋校においては、建築科、塗装科において、離職者及び中卒者向け、販売実務科において、知的障がい者向けの 1 年間の施設内訓練を実施する。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

＜定員（内容）＞：別添 1 のとおりとする

＜その他の事項＞

- ・令和 5 年度の訓練計画は、検討中。
- ・地域については、知識技能習得訓練コースは、検討中であり、実践能力習得訓練コースと e-ラーニングコースについては、県下全域で実施する。
- ・訓練対象者は、公共職業安定所に求職申し込みを行い、公共職業安定所長から職業訓練の受講あっせんを受けた障がい者。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関の連携

- ① 地域において必要な訓練が円滑に実施されるよう、宮崎労働局、宮崎県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「関係機関」という。）の連携を引き続き強化する。

また、地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うため、関係機関の担当者を構成員とした「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）」を設置し、意見交換等を行う。

さらに、WGでは、選定したコースの訓練実施機関、訓練修了者および訓練修了者を採用した企業へのヒアリングを令和 5 年度から行い、宮崎県における訓練効果の把

握・検証を実施する。

- ② 求職者支援訓練と公共職業訓練（委託訓練）は、訓練実施施設が同一であることが多いこと等から、同一分野訓練の募集期間及び訓練期間が可能な限り重複しないようにする等の配慮が必要であるため、関係機関による調整を引き続き行う。

また、これらの関係機関の調整に加えて、訓練コースの設定に当たり、定員充足率の向上や開講中止率の低下に向けた検討・取り組みを図る。

- ③ 関係機関は、公的職業訓練の愛称の“ハロートレーニング”やキャッチフレーズの“急がば学べ”を積極的に活用し、一体的な周知に努める。

- ④ 次年度の職業訓練実施計画の策定に必要なニーズ調査（求職者、企業）を、引き続き実施する。

（２）公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練の受講者に対しては、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

（３）地域におけるリスクリングの推進に関する事業（「地域リスクリング推進事業」）

令和５年度地方財政対策のひとつとして、「地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置」が創設され、地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を対象としている。

本事業は、市町村も対象となるため、地域職業訓練実施計画に位置付ける事業については、市町村とも連携を図っていく。

なお、宮崎県における地域リスクリング推進事業の一覧については、令和５年度に開催する宮崎県地域職業能力開発促進協議会において報告を行うこととする。

ハロートレーニングの令和5年度計画

別添1

(1) 離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

宮崎県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者 雇用支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	118		43		75
	営業・販売・事務分野	720		560		160
	医療事務分野	127		75		52
	介護・医療・福祉分野	332		185		147
	農業分野	15				15
	旅行・観光分野	15				15
	デザイン分野	180		40		140
	製造分野	294	20		274	
	建設関連分野	310	20		290	
	理容・美容関連分野	0				
	その他分野	281		13	136	132
求職者支援訓練（基礎コース）		490				490
合 計		2,882	40	916	700	1,226
(参考) デジタル分野		298		83		215

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

ハロートレーニングの令和5年度計画

宮崎県

(2) 在職者に対する公共職業訓練等（ポリテクセンター宮崎、ポリテクセンター延岡、宮崎県立産業技術専門校）

分野	ポリテクセンター宮崎	ポリテクセンター延岡	産業技術専門校	合計
施設計	515	315	50	880
機械系	166	140	10	316
電気・電子系	185	135	30	350
居住系	164	40	10	214

(3) 学卒者に対する公共職業訓練（県施設内訓練：宮崎県立産業技術専門校）

分野	西都校	高鍋校	県計
施設計	80	50	130
木造建築科(2年課程)	20	—	20
構造物鉄工科(2年課程)	20	—	20
電気設備科(2年課程)	20	—	20
建築設備科(2年課程)	20	—	20
建築科(1年課程)【再掲】※1	—	20	20
塗装科(1年課程)【再掲】※1	—	20	20
販売実務科(1年課程)※2	—	10	10

※1: 離職者等(中卒者含)を対象とした訓練科。(1)離職者に対する公的職業訓練にも掲載。

※2: 知的障がい者を対象とした訓練科。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

訓練コース名	定員	地域
計	—	
知識・技能習得訓練コース	未定	検討中
実践能力習得訓練コース	未定	全県
e-ラーニングコース	未定	全県